

令和2年度
自己点検評価書

令和2(2020)年8月
別府大学短期大学部

別府大学短期大学部の自己点検評価書

目次

I. 総合自己評価	1
II. 第2期中期計画に基づく令和元年度の自己点検評価（進捗状況）	3
1. 教育、学生、就職、入試に関する令和元年度の自己点検評価	3
（1）教育力の強化	3
（2）学生支援力の強化	4
（3）就職力の強化	4
（4）研究力の強化	6
（5）地域力の強化	7
（6）募集力の強化	8
（7）マネジメント力の強化	9
2. 令和元年度事業報告書	10
別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	
3. 令和元年度各種委員会・センター等活動報告	26
（1）短期大学部	26
紀要編集委員会	
幼児・児童教育研究センター	
（2）大学・短大合同設置委員会等	26
司書課程委員会	
附属図書館	
研究倫理審査委員会	
健康栄養教育研究センター	
日本語教育研究センター	
地域社会研究センター	
発酵食品・加工食品地域共同研究センター	
III. データ集	31
1. 学生数関係	32
（1）募集定員、志願者数、合格者数、入学者数【入試課】	32
（2）収容定員、在学学生数、留学生数【学生課】	33

(3) 卒業生数、卒業率【教務課】	34
2. 教育指導関係	35
(1) 学年別の成績分布の状況【教務課】	35
(2) 卒業生の免許・資格取得状況等【教務課、キャリア支援課】	37
3. 学生指導関係	38
(1) 退学、除籍の状況【学生課】	38
(2) 学生相談室利用状況【学生課】	39
(3) 修学支援新制度採用者数	40
(4) 奨学金・就学支援の状況【学生課】	41
4. 就職指導関係	42
(1) 卒業生者数、進学者数、就職者数等【キャリア支援課】	42
(2) 就職支援の取組	43
(3) 令和元年度就職先一覧	45
(4) 就職状況から見た本学の特徴【キャリア支援課】	46
5. 教育・学習環境等	47
(1) 教員数（年齢別、職階別、男女別人数等）【教務事務部長】	47
(2) 教員一人当たり学生数等【教務課】	48
(3) 図書館の状況【図書館】	49

令和2年度別府大学短期大学部自己点検評価報告書

—令和元年度実績対象—

I. 総合自己評価

令和元年度の短期大学部の重要な事業は、第3回認証評価の受審である。特に、本学では、平成25年度から、教育の内部質保証に向けて授業評価等さまざまなアンケート調査を実施しPDCAサイクルの確立を目指してきた。そのため、認証評価受審にあたっては、それらがどのような体制の下で適正に実施されているか、また、学習者本位の教育に効果的に作用しているかについて、アセスメントポリシーに基づいた説明が求められることから、別府大学短期大学部「教育の質保証に関する取組指針」を定めた。このことを基軸に学生支援体制や学習環境整備等の取組が評価され、令和2年3月17日、短期大学基準協会より「適格」と認定された。

また、平成29年11月に教育職員免許法施行規則の改正により幼稚園教諭養成課程では、「領域および保育内容の指導法」区分が新たに設置され、これに伴う新規科目対応の研究推進を図ることも急務であった。このように令和元年度の短期大学部は、大きな変革の真ただ中にあり、教員一丸となってそれらの課題に取り組んだ年であったと言える。

そのような状況下、第2期中期計画に基づく令和元年度事業についても各部署及び各委員会が意欲的に事業に取り組み、確実に成果を上げている。第2期中期計画（平成29年度～平成33年度）では、重点目標（1）入学定員充足率100%（2）中退率3%以下

（3）就職率100%の達成に向けて、3つの重点施策と6つの強化策を設定している。6つの強化策では、令和元年度においては次のような取組が挙げられる。（1）教育力の強化では、初年次教育の改善、教育の内部質保証に関する取組指針の作成、ニュージーランド短期語学研修の実施など、（2）学生支援力の強化では、ポートフォリオ学習支援システムの構築、学内奨学生制度の充実、災害時の学生安否システムの改善など、（3）就職力の強化では、就職率100%、県内就職率90%、公務員採用試験及び小学校採用試験合格者増の成果など、（4）研究力の強化では、紀要等大学発行の研究誌への投稿、積極的な外部資金獲得への取組など、（5）地域力の強化では、大分県幼教センター研修事業の委託、食育活動推進ボランティア活動、就職ガイダンスにおける卒業生講和や九州財務局・大分労働局との連携講座の実施など、（6）募集力の強化では、全学的な「学生募集対策会議」、大分駅と宮崎駅のデジタルサイレージ広告などの広報の充実、入学者数の増加など、（7）マネジメント力の強化では、各学科と学長との懇談会や教員と学生との意見交換会の実施などである。6つの強化策すべての項目で向上、改善の取組結果が報告され、各事業の指標達成は、4段階評価のⅢ、Ⅳと高評価である。但し、「災害対策の充実」のⅡの評価については、今後の課題と考える。また、各種委員会・センター等の活動においては、達成度評価の低い取組も見られるが、活動の困難な状況も窺われ、計画の見直し等も視野に入れての検討が必要と思われる。このような課題はあるものの令和元年度事業計画は、概ね順調に進捗していると考えられる。

II. 第2期中期計画に基づく令和元年度の自己点検評価

1. 教育、学生、就職、入試に関する令和元年度の自己点検評価

(1) 教育力の強化

教育の質保証に対する取組については「教育の質保証に関する取組指針」等による取組体制の整備により PDCA サイクルを確立した。教育力の強化に向けて第2期中期計画では9項目の具体的な取組を掲げている。以下に示すとおり、全ての項目で計画通りもしくはそれ以上の実績と成果を上げている。

- ① 「教育の質保証」の取組として、本学の近年の取組を体系的に取りまとめた「教育の質保証に関する取組指針」「学生支援組織(クラス担任性)図」を作成し、PDCA サイクルの運営体制を確立した。この取組指針等に基づき、クラス担任による学生個別指導によるポートフォリオ学修支援システム上の学修目標や自己評価の入力徹底が図られ学生評価と教員評価の乖離改善が図られた。
- ② 「教育内容・方法の改善」として、FD・SD 研修会の充実を図り、認証評価内部質保証ルーブリックを用いた本学の課題検証、研究倫理 FD、授業改善を図るための学生参画 FD、数理・サイエンス教育 FD、シラバスと授業改善について、ICT 機器活用 FD 等の教育内容・方法に取り組んだ。
- ③ 「教養教育改革と専門教育改革」については、全学教育カリキュラム委員会が設置され、教養科目の履修者数の最適化・効率化を検討した。またコンピテンシー、リテラシー等の評価のため、令和元年度7月に PROG テストを実施し、調査結果について短大 FD 研修会にて報告するとともに、今後の教育改善のポイントについて教員間で共有した。
- ④ 「初年次教育の改善」に関する取組では、令和元年7月に初年次教育の教育効果調査を実施し、調査結果の報告書を提出した。報告書をもとに、各種相談窓口活用や研究室相談活用等に関する改善すべき点を提示した。
- ⑤ 「修学指導の充実」については、大学と短大合同の WG を計4回開催して、「学生指導マニュアル」改訂案を検討した。その結果、「基礎演習や進路指導時の学生への入力指導の徹底」「指導にあたっての学生指導カレンダー」等の改善が行われた。
- ⑥ 「自学・自習の支援」については、自習室・学修支援センターの設置の具体的な検討が出来なかったが、海外留学推進センターが設置され語学学習環境が向上した。
- ⑦ 「学生・卒業生の意見の反映」については、初年次教育の教育効果調査、卒業生アンケート、卒業時アンケート、学生との点検・評価会議、授業改善を図るための学生参画 FD 研修会等の多様な取組を行い、その結果を教育改善に反映させた。
- ⑧ 「国際化への対応」では、海外留学推進センターが設置されたことに加え、ニュージーランドへの海外短期語学研修が実施され、国際的視野を育成する環境が

充実した。

⑨ 「教職課程の再課程認定」については、新課程への対応に向けて、教員の業績積み増しのため学長裁量経費による研究支援が実施された。

(2) 学生支援力の強化

学生を支援するために、第2期中期計画では、7項目の具体的な取組を掲げている。

① 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、ポートフォリオ学修支援システムは、構築されたが、システムへの学生情報の入力が多分ではなかつたため、学生指導、就学支援、就職支援に生かされていない。今後、十分生かせるようにしていく。

② 「学生生活環境の整備」の取組では、学生との意見交換会を令和元年9月11日に実施し、適切な方法を検討し、できる限り実現可能となるよう取組み、学生の満足度の向上を図ることができた。

③ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。平成30年度から新設した2つの奨学金で、在学生修学支援奨学金については8名を、成績優秀奨学金については20名を奨学生として決定した。

④ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生がいないため、取組はしていない。

⑤ 「障がい学生支援の充実」の取組では、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して、施設整備の担当課等に要望した。入学予定者に障がい学生がおり、入学前から保護者や本人と教職員とが面談し、支援の在り方を検討し、支援体制を確立した。在学中の障がい学生への対応は、学科会議等で定期的に支援の話し合いを持ち、時宜に応じた対応を行った。

⑥ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、学園祭を学生に主体的に運営させ、成功した。特にさつき祭の学生実行委員と2度の話し合いを持ち、内容を見直すように助言し、学生実行委員もさつき祭の在り方を見直す方向となった。短大の研究会は、顧問制度が確立しており、安心して、充実した活動ができた。

⑦ 「災害対策の充実」の取組では、BCP(事業継続計画)は学生委員会では、十分検討ができておらず、企画運営会議に提出する段階ではない。携帯サイズの防災マップを学生に配布し、避難方法や避難場所の周知徹底を図った。学生安否確認システムの改善を学生委員会で検討し、防災訓練時にスムーズにシステムが作動した。

(3) 就職力の強化

1. キャリア教育の理念の共有 各種講座や外部の就職セミナーの案内を積極的に行い学生の参加を促していたが、コロナウィルスの感染拡大によりその多くが中止となった。そうしたなか、感染予防を徹底して就職ガイダンスを実施し、社会的・

職業的自立の必要性を説明したうえで、学生の不安を払拭すべく教職員全力で学生の就職支援を行うことを宣言し、学生の就職意欲の向上に努めた。

2. キャリア科目の改善 「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を全学生が受講し、外部講師による講演（前期の講演はコロナウィルスの感染拡大により資料配布のみ、後期は実施に向けて調整中）、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実と学生個別のニーズの把握を実施している。今年度は、進路調査の項目を検討して実施し、全教職員が情報を共有してキャリア教育及び資格取得に関する授業に反映させて取り組んでいる。
3. 教育全体でのキャリア教育の推進 毎年「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、社会人として必要なキャリア教育を実施して学生からも評価を得ていた。しかし、今年度はコロナウィルスの感染拡大により「労働講座」の開講が中止となったため、大分労働局から資料をいただき、就職ガイダンスにて配布し説明した。「金融講座」については、感染状況を見ながら、11月の開催に向けて大分財務局と調整している。また、雇用先から求められるチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指した内容を遠隔授業も含めて、関連する授業に工夫しながら積極的に取り入れている。
4. 正課外のキャリア支援策の充実 公務員講座・教員採用対策のため専門的スキルをもつ民間企業と連携して講座を計画していたが、コロナウィルス感染拡大により急遽、遠隔講義を複数回実施した。また、昨年度より就職委員会による働きかけで大分市が実施する「大分市保育のしごとセミナー」において、保育士だけでなく保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるようになったが、今年度はさらに学生ニーズを的確に伝え、より効果的なセミナーの実施に向けて調整している。
5. キャリア支援センターの就職支援の強化 雇用主アンケートの結果や雇用先への卒業生の激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、委員会で協議・情報交換を行い検証している。また、今年度の雇用主アンケートでは、キャリア支援センターと就職委員会が協働で雇用先の全数調査を実施して連携を強化することで、より精緻化したデータを集約して分析し、雇用先のニーズを把握した就職支援の実現を目指している。
6. 保護者・卒業生との連携 WEBによる学生アンケートを実施し、学生の就職意識や保護者への要望を把握・分析したうえで、保護者向け就職ガイダンスの充実を図り、保護者と連携した学生支援を実施している。また、学生本人だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても丁寧に対応している。卒業生については、就職ガイダンスに招聘して体験談を披露してもらう一方で、大学のHPや同窓会誌にて卒後の就職支援を実施していることを連絡先を記して知らせている。

(4) 研究力の強化

研究力の強化では、3つの取組において目標値を定め、その達成度により4段階（Ⅰ～Ⅳ）評価を行った。評価結果は、①研究・創作活動の充実【評定Ⅲ】、②外部研究資金の獲得推進【評定Ⅳ】、③学生の研究活動の支援【評定Ⅲ】である。

① 研究・創作活動の充実においては、「学長裁量経費」（旧別大 GP）を活用した研究費の応募数、大学発行誌への論文執筆者数の目標値を定め、各取組を強く推奨した。その結果、「学長裁量経費」においては12件の研究支援の申請があり、目標値6名を上回った。12件のうち、個人研究9件、共同研究1件が採択された。また、研究成果発表を2020年7月15日に開催し、地域連携研究事業として「頭足類の活力及び死後変化に関する基礎的研究」、共同研究として「新設科目 領域に関する専門的事項の科目の教授内容の充実に向けた調査及び研究」、新任の研究支援として「小学校体育科における保健領域カリキュラムに関する予備的研究」について成果報告が行われた。このような取組の推進により、本学発行の研究誌への投稿は『短期大学部紀要39号』（2020年2月）9本、『初等教育—研究と実践—44号』（初等教育科児童学会誌2020年3月）11本、『セクターレポート39号』（幼児・児童教育センター機関誌2020年3月）4本であった。執筆者80%の目標に対しては、重複執筆もあることから54%（19名）と目標達成はできなかったが、意欲的に研究活動が展開されている現状を踏まえ今後期待したい。

② 外部研究資金の獲得推進においては、教員の20%による科研費の申請及び科研費の適正な管理運用を目標とした。科研費の適正な運用については、大学と合同で令和元年度第3回FD研修会「研究倫理・コンプライアンス教育について」（2019年5月8日）を実施し不正防止に係る問題を共有した。令和2年度科研費申請は31%（11名）の教員が手続を行い、目標の20%を上回った。また、採択結果は4件であった。これらの取組により当初の目標を達成した。今後は、外部資金獲得に係る教員の意識向上を図ると共に関係事務部署と連携しての書類の整備等を推進し、申請数及び採択の増加を目指したい。

③ 学生の研究活動の支援については、研究活動のHP掲載と卒業時、修了時研究発表会の開催を目標とした。学生の地域交流を踏まえた研究活動は、座学での学びを実践で体現する活動であり、それらをHPに掲載することで活動の振り返りにも繋がった。各科1件以上をHPに掲載し目標を達成した。卒業時の研究発表会では、グループ研究の成果をポスター発表し、質疑応答が活発になされた。専攻科初教育専攻2年による修論発表会では、各学生がテーマ研究の成果を発表し、調査結果や考察について意見交換が活発に行われ、これらの取組により研究発表会開催の目標を達成した。今後は、事業の継続実施と内容のさらなる充実を目指したい。

(5) 地域力の強化

1) 人材育成と研究・創作による貢献

地域連携推進センターを中軸に全学的に学生が地域連携に参加できる体制を確立することを目指したが、令和元年度では各学科とその所属学生を主体とする地域との連携に加え、全学的な学生参加型の地域との連携を図ってきたが十分とは言えない。今後は、各学部学科における専門性もまた地域より求められる能力であることを理解し、大学内全体と地域との連携をより有益なものとなるような検討を継続して行いたい。

改善のため、今後、地域や関わる教員との十分な話し合いを検討し、①「地域に学び、地域に貢献する大学」というビジョンを総ての教職員が共有し、地域を支える人材を養成することをポリシーに明確に掲げ、地域連携推進センターを中軸に全学的に学生が地域連携に参加できる体制を確立する。②学科や学生の活動の全学的な報告の場を検討する2点の改善を図っていききたい。

2) 知的資源の地域への開放・活用

温泉学概論、九州学、新時代の幕開け等の公開講座や地域連携の企画の支援を行い、温泉学概論の授業に、別府市議会から地元の学びの場として出席をいただき、九州学では、地域と連携した国際シンポジウムを実施した。

令和元年度の事業実施については、計画を概ね実行できたが、個別の支援事業等についての把握や広報的な支援も積極的に検討していききたい。

今後はさらに、①公開講座、フォーラム等、地域向けの企画を支援するとともに、それらの実績を把握と公開、②社会人等を対象にしたリカレント教育の推進、③別府市における行政や事業所と大学の授業正課や正課外における活動の活性化という3点を強化していく。

3) 地域を舞台にした教育活動の展開

地域を舞台にした課題発見解決型学習、フィールド学習を取り入れた授業を増やすだけでなく、その授業の在り方、内容についてもしっかりした議論を行い、学生の人間力を育てるプログラムを実施に向け、現在行われている地域志向型授業の目的と効果の検証を行い、さらに充実した地域連携を行うため必要事項の検討をおこなった。また、地域の専門家や識者を大学授業への講師依頼や、地域行事への学生参加の推進を図った。結果として今年度は、以下の3件のPBL型授業と、PBLとしてのインターンシップを次年度以降の授業に新しく開講することができた。

1. 世界農業遺産マネジメント演習（教養科目コア1 新設）
2. 災害支援と防災対策（教養科目コア1 新設）
3. 地域フィールドワーク演習（教養科目コア1 複数コース化）
4. 地域社会連携PBL1, 2, 3（専門科目 期間による単位認定）

大学では、今年度の地域志向型授業を把握し、その内容を分類するため、地域連携推

進センターとも協力して調査を実施する必要ある。

4) 自治体、大学、企業、施設等との連携

学長諮問会議において、教育課程の編成や教育活動の点検評価にあたって、地域や企業から意見の聴取をおこなったほか、研究ブランディング事業に関連し、その進捗状況等について、外部評価委員に説明、意見聴取を行った。また、大分県との協力事業として、学生食育推進ボランティアの活動や別府市との大同窓会等への参加、竹田市との連携事業等を行うとともに、資料館への学生派遣等を行った。日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センター等の活用については学内方針について協議し、方針を検討し、各自治体などと協議する計画である

5) 地域で活躍している卒業生との連携

同窓会主催の第10回教職受験対策セミナーを開催し、3名の卒業生を講師として招き、採用試験に対するアドバイス等、話を聞いた。また研究ブランディング事業に対して、大学の予算を確保して継続的な実施体制へと移行してきた。

(6) 募集力の強化

① 全学的な募集体制による募集戦略の推進

1) 令和元年度は、全学的な「学生募集対策会議」のもとで募集戦略会議を2回(6/5、2/18)開催し、募集戦略の構築を行った。また「学生募集統括本部」が毎週の学内定例役員会において志願や入学手続きの情報を提示し、時宜を得た募集戦略を講じた。従来の県内・県外高校訪問に加え、4月と10月に本県に隣接した県外の重点校40数校を訪問し、情宣活動と情報収集を行った。更に受験メディアの進路ガイダンス56件に出席し、本学の宣伝に務めた。

2) 上記の募集戦略会議において、学長・学部長を通じ各学科が自らブランディングを推進するべく、学科情報誌の発行と学科セミナーの開催を促した。その結果、本年度は各学科が何らかの情報パンフを発行するとともに学科セミナーを開催した。特に「狩りー文学・歴史学・民俗学・食物栄養科学の視点からー」など、学部・学科の枠を超えたコラボレーション型の講座も始まった。

② 高大連携・地域連携を通じた学生募集の展開

1) 令和元年度は、県内外の高校生を対象とした全学一斉オープンキャンパスを3回(4/21、7/15、8/17)実施するとともに、個別高校の大学体験10件、高校PTAの大学見学4件、高校が開催する進路ガイダンスへの参加56件を受け入れた。また、県内高校への出向大学説明会30件を実施し、6/27(木)には県内の校長・進路担当教員約100名を本学に招き、「別府大学説明会」を開催した。

2) 令和元年度は、前年に引続き大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出するとともに、オープンキャンパスの広告を県内および宮崎県下の新聞に掲載した。新規に別府駅のデジタルサイネージ及び東別府駅前の大型看板に本学の広

告を掲出し、大学広報に努めた。

3) 奨学生制度の見直しを行い、高校生が奨学生に応募しやすいよう選考時期を改善した。また、国の授業料無償化政策との調整を図るため、「大学等就学支援制度に関する会議」を2度開催し、高校生の修学支援に努めた。

③ 令和2年度志願者・入学者の増加

令和2年度は18歳人口が前年に比べ減少したにもかかわらず（全国▲7,453人、九州管内▲791人）、本学は大学・短大併せて志願者が208人、入学者が50人増加し、入学者の数が800人（819人）を超過した。この実績は平成22年（入学者848人）以来の人数で、全学的な募集体制による計画的募集活動が功を奏したものと見える。

④ 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと具体的な改革が進んでいる。

(7) マネジメント力の強化

マネジメント力の強化に向けて第2期中期計画では6項目の取組を掲げている。全ての項目で計画通りの進捗を達成している。(1)「教学マネジメントと内部質保証の充実」については、「教育の質保証に関する取組指針」を作成し、教育の内部質保証を確立するための組織体制を整備した。また、その一環として「ポートフォリオ学修支援システム」の本格的な運用を開始した。(2)「IR活動・自己点検評価の充実」については、ポートフォリオ学修支援システムを活用したデータの蓄積と分析を行った。また、新評価基準に基づいた令和元年度自己点検・評価報告書を刊行し、機関別認証評価を受審し、「適格」認定を受けた。(3)「学長による学生や教職員の声の把握」については、学生10名と意見交換会を実施し、その対応策をHPに公表した。また、1月に各学科と学長との懇談会を開催し、要望や意見の聴取を行った。(4)「適正な人事の実施」については、やや時期が遅れたものの、計画通り教員補充の公募を実施した。また、教員評価制度による優秀教員の顕彰を実施した。(5)「教育学習環境の改善・充実」については、「学生との点検・評価会議」及び「授業改善を図るための学生参画FD研修会」における学生の意見聴取に基づき、様々な学習環境の整備を進めた。(6)「広報の充実」については、「教育学術新聞」で本学の広報活動について高く評価された。

2. 令和元年度事業報告書

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部の取組

1 教育力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容			
(1) 教育の質保証	<p>大学が一定の社会的評価を得るためには、教育の質を自ら保証することが不可欠となっている。このため、ディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー(CP)を文科省ガイドライン等に沿って見直すとともに、DPに掲げる学修目標に照らしてCPによる教育活動の成果を厳密に評価・検証し、その結果に基づいて教育の改革・改善を行い、教育の質を自ら保証する仕組み(内部質保証システム)を確立する。</p>	<p>【大学】、【短大】</p> <p>①DP/CPに基づき、教育の内部質保証を確立・稼働させ、教育の着実な改善に結びつける。その取組の一つとして、各授業の到達目標に対する学生の達成度自己評価をもとに、「自己評価が特に低い授業科目」「教員評価と学生評価が大きく乖離する授業科目」の改善を図る。</p> <p>②「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組む。</p> <p>③教育の内部質保証システムをより確かなものとするため、短大では調査担当の適正化、調査項目の改善を図り、PDCAサイクルを管理運営する体制を整備する。大学では、教育の内部質保証システムを確立するため、アセスメント→分析・見直し→改善プランの策定→授業実施というサイクルのスケジュール化を行う。</p>	<p>【大学】</p> <p>①昨年度実施したアセスメントポリシーに基づく評価をFDで共有し、各学科が改善プランと今年度のアセスメント計画を提出した。一応、1クールのアセスメントの形はできあがった。達成度自己評価に基づき、各学科は改善プランに取り組むことになっている。学生の達成度自己評価をもとにした、「自己評価が特に低い授業科目」「教員評価と学生評価が大きく乖離する授業科目」については、今後分析ができ次第、各学科で検討してもらう。</p> <p>②前期1回、後期1回の全学生面談を実施した。共有すべき情報はポートフォリオ学修支援システムに入力している。(学生部)</p> <p>③教務委員会で令和2年度アセスメント年間スケジュールを作成。</p> <p>【短大】</p> <p>①ポートフォリオ学修支援システムを活用した学生による学修目標達成度の自己評価及び教員による成績評価分布に基づいた評価の適正について検証することで学生と教員評価の乖離改善を図った。</p> <p>②「学生支援組織(クラス担任制)図」を作成し、個別指導の組織的な展開を可視化することで学生支援体制の確立を図った。</p> <p>③「教育の質保証に関する取組指針」を作成し、質保証に関するPDCAサイクルの管理運営体制を確立した。</p>	<p>評定【IV】</p> <p>【大学】</p> <p>・アセスメントの体制は、ほぼ整った。今後は、作成したスケジュールに則って実施し、改善を着実なものにする。</p> <p>【短大】</p> <p>・短大アセスメントポリシーに基づく各種アンケート調査や事業計画に添って順調に実施した。また、「質保証に関する取組指針」を作成し、責任体制を明確にする等、当初計画以上の成果を上げた。</p>
(2) 教育内容・方法の改善	<p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを確実に履行し所期の成果を上げるため、FD・SD活動を効果的に行うとともに、授業内容・方法(シラバス)の充実を図る。また、学生の主体的・対話的学習(アクティブラーニング)を促し、授業への参加態度を活性化させるとともに、問題発見解決型授業、地域指向型授業、多様な学生への教育的配慮などを充実させる。</p>	<p>【大学】、【短大】</p> <p>①FD研修やIR調査等を工夫・改善し、授業改善の取り組みをより実効性のあるものにしていく。シラバスを基にアクティブラーニングやICT機器活用の具体的内容の実施状況について調べ、講義形式の授業など一般にアクティブラーニングを取入れにくい授業をアクティブにする方法についてFD等を検討する。</p> <p>②地域連携推進センターと協力し、地域志向型授業の把握を改めて行い、地域での活動がどのように学生に好影響を与えているのかについてデータを蓄積する。短大は、地域志向型の授業、学科間で共通する課題の授業の開講に向けた検討を行う。</p> <p>③授業評価アンケートの完全WEB化を目指す。対象科目数等について、授業改善に実効性がある形を議論し、実行する。</p>	<p>【大学】</p> <p>①授業でのICT活用状況については、今年度シラバスから調査を行った。その結果、大学では19.24%の授業で何らかの形でICTを活用している。FDについては、検討を行っている。来年度に向けて、以下の3件のPBL型授業と、PBLとしてのインターンシップを授業に組み込むことができた。</p> <p>1. 世界農業遺産マネジメント演習(教養科目コア1 新設)</p> <p>2. 災害支援と防災対策(教養科目コア1 新設)</p> <p>3. 地域フィールドワーク演習(教養科目コア1 複数コース化)</p> <p>4. 地域社会連携PBL1, 2, 3(専門科目 期間による単位認定)</p> <p>また、COC+主催のFD研修会で、新任教員にアクティブラーニングに関するセミナーを受講してもらうことができた。</p> <p>②大学では、今年度の地域志向型授業を把握し、その内容を分類するための項目建てを検討する。地域連携推進センターとも一部協力して調査を行う。</p> <p>③FD委員会で、後期から全科目WEBで実施した。(教務委員会)</p>	<p>評定【IV】</p> <p>【大学】</p> <p>・計画した事項については、ほぼ達成し来年度からの新規科目も立ち上げることができた。</p> <p>【短大】</p> <p>・当初計画以上の内容のFD研修会を実施することができた。また、授業評価もWEB化を導入し2年目を迎え順調に運用している。さらに、授業改善に関する取り組みとして、本年度から新たに教員相互の授業参観の実施を導入できた。</p> <p>・サービスマーケティング型授業の開設について検討が進んだ。</p>

			<p>【短大】</p> <p>①年間15回のFD・SD研修会を開催した。認証評価内部質保証ルーブリックを用いた本学の課題検証、研究倫理FD、学内研究報告会、授業改善を図るための学生参画FD、数理・サイエンス教育FD、授業実践例の紹介、シラバスと授業改善について、ICT機器活用FD等の教育内容・方法や研究手法を改善し向上させるための取り組みを実施できた。本年度から、教員相互による授業参観も実施し、授業設計、授業の進め方、授業手法について学び合い、より良い授業づくりに役立てることができた。講義形式の授業にアクティブラーニングを取り入れていく授業手法に関するFDは未実施。(FD委員会)</p> <p>②平成29年度からWEB化を導入し、原則として、全ての授業科目を対象として授業評価を実施した。(ただし、学外で集中的に実施される実習科目は、質問内容が合致しないため調査対象科目から除外。また、非常勤講師が担当する科目は科目数が少ないため、調査対象科目から除外。)(FD委員会)</p> <p>③サービラーニング型授業開設に向けての検討を行った。授業概要、目的、授業内容等を定め、各学科で行われている学外活動(地域貢献活動)をどのように授業として落とし込むかの検討を行い、シラバスを企画運営会議に報告した。(教務委員会)</p>	
<p>(3) 教養教育改革と専門教育改革</p>	<p>教養教育は教育目標が明確でなく、体系性やプログラム性も乏しい。このため、真に必要な教養やコンピテンシー、リテラシーは何かを考察し、教養教育の教育目標を設定し、目標達成に適した科目編成にカリキュラムを改正する。同時に教養教育と専門教育との役割、バランスを再検討し、教育課程全体の最適化を目指す。</p>	<p>【大学】、【短大】</p> <p>①教養教育および共通専門科目の受講者数を調べるとともに、大学・短大の共通開設科目の調整を進め、効率的・効果的で無理のない教養プログラムを検討する。また、科目ナンバリングを基に教養教育の体系性やプログラム性を再確認する。</p> <p>②ポートフォリオ学修支援システムの試行実現に伴い、システム運用のさらなる周知を図り、学修支援を拡充していく。また、外部テストによる学修成果の確認と分析を次年度以降も継続的に実施していく。</p>	<p>【大学】</p> <p>①今年度設置された全学共通カリキュラム検討委員会にて、大学・短大共同で、教養科目の受講者数を調べ、受講者数の少ない科目については、時間割の調整や科目の統合を行い、効率化を図り、学生が受講しやすいようにした。(教養教育の体系性の確認はこれから)</p> <p>②WGでポートフォリオ学修支援システム利用のためのスケジュールやガイドラインを作成。来年度学生指導マニュアルに掲載予定。(教務委員会)</p> <p>【短大】</p> <p>①全学教育カリキュラム委員会が設置され、教養科目の履修者数の最適化・効率化を検討するとともに、大学・短大で共通開設する科目の時間割調整を実施し、一部の科目について、効果や効率を高めることが出来た。</p> <p>②「自己評価が特に低い授業科目」「教員評価と学生評価が大きく乖離する授業科目」を抽出し、各学科長を通じて科目担当者への改善計画の提出を求め、提出された授業改善計画を取りまとめ、企画運営会議に報告した。</p> <p>③令和元年度7月にPROGテストを実施し、調査結果について短大FD研修会にて報告するとともに、今後の教育改善のポイントについて教員間で共有した。来年度の評価方法については、ベネッセが開発したGPS-Academicを導入する方向で検討した。</p>	<p>評定【Ⅲ】</p> <p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長方針によりカリキュラムを数年かけて見直す体制ができ、今年度は教養科目の受講者数を調査し、短大とも共同で科目や時間割の見直しを進めた。 <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養科目の体系性やプログラム性の検討は十分ではなかったが、教養科目の効率化は受講者数の見直し等により一定程度は実現した。 ・大学短大で足並みを揃えて外部テストの検討が進んだ。

<p>(4) 初年次教育の改善</p>	<p>初年次教育の良否は、学生の修学意欲、学習習慣、大学の満足度を大きく左右し、大学の社会的評価にも強く影響する。このため、教務、学生支援、進路指導が一体となって、新入生にとって満足度の高い初年次教育プログラムを確立する。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①初年次教育の各学科共通部分・独自部分を見直し、初年次教育として何が必要とされているのかについて教務委員会で検討する。引続き「初年次教育満足度調査」を実施し、初年次教育プログラムの向上を図る。 ②ポートフォリオ学習支援システムを初年次個別指導へ活用する。</p>	<p>【大学】 ①教務委員会にて「アンケート」の実施について検討した結果、まずは「アンケート」の前段階として、「初年次教育インタビュー」を行うことを決定した。来年度4月以降に、各学科5名、全6学科で30名の学生をランダムに抽出し、インタビューを行うことを計画中である。今後「インタビュー」の実施方法について、細かく検討していく。 ②ポートフォリオへの面談記録については、実施が定着したものと思われる。また、ポートフォリオの大まかな年間スケジュールは、学生指導マニュアルに掲載される。(教務委員会)</p> <p>【短大】 ①令和元年7月に初年次教育の教育効果調査を実施し、調査結果の報告書を提出した。報告書をもとに、各種相談窓口活用や研究室相談活用等に関する改善すべき点を提示した。 ②大学と短大合同のWGを計4回開催して、「学生指導マニュアル」改訂案を検討した。その結果、「基礎演習や進路指導時の学生への入力指導の徹底」「学生のプライバシー・個人情報の保護への注意」「学生の個人面談の情報を学長補佐へ報告」「指導にあたっての学生指導カレンダー作成」等を案としてまとめることができた。</p>	<p>【Ⅲ】 【大学】 ・初年次教育に関する調査に着手し、演習カリキュラムの一部共通化も検討しつつある。学生面談時のポートフォリオ利用についても、活用を行うことができた。</p> <p>【短大】 ・初年次教育効果調査を計画通り実施した。 ・ポートフォリオ学修支援システム活用を明確にするため、「学生指導マニュアル」の改訂を実施した。</p>
<p>(5) 修学指導の充実</p>	<p>個々の学生に対応した面倒見のよい指導を実現するため、学生による教職員への相談内容や対応状況、学生の受講状況(出欠、単位取得状況)や生活状況(生活態度、アルバイト、課外活動等)、学業等における特記事項、課外活動の実績等を速やかに把握・共有できるシステムを確立し、修学指導を充実させる。また、引きこもりや怠学の状況に陥っている学生を立ち直らせ、中退率の低減に結びつける。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①ポートフォリオ学修支援システムのサイクルを確立し、学生による情報入力率、教員による面談結果入力率の向上を図る。 ②「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組む。</p>	<p>【大学】 ①サイクルは確立できつつある。学生による期限内の入力は、学科でまとまった時間を取る必要がある。まだ入力の準備等がうまく整わなかったこともあるが、学生の入力へのインセンティブがあまりないため、何度も催促をしないと入力率が上がらない状況が続いている。(教務委員会) ・ポートフォリオ学修支援システムの入力等のタイムスケジュールをWGで策定した。入力率向上には学期毎に督促を行った。(学生部) ②面談を学期毎に実施し、重点指導を行っている。(学生部)</p> <p>【短大】 ①②大学と短大合同のWGを計4回開催して、「学生指導マニュアル」改訂案を検討した。その結果、「基礎演習や進路指導時の学生への入力指導の徹底」「学生のプライバシー・個人情報の保護への注意」「学生の個人面談の情報を学長補佐へ報告」「指導にあたっての学生指導カレンダー作成」等を案としてまとめることができた。</p>	<p>【Ⅲ】 【大学】 ・ポートフォリオのサイクルは確立しているが、入力率の向上が今後の課題である。</p> <p>【短大】 ・入力率向上に向けて「学生指導マニュアル」を改訂した。</p>
<p>(6) 自学・自習の支援</p>	<p>自学・自習を支援する体制と施設を整備する。自ら学ぶ意欲こそが学修活動の根幹であるが、そのインフラの整備を図ることで、自学・自習する学生の支援を行う。これにより、学生の学習レベルの向上、資格試験や就職試験の合格者の増加を図る。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①大学・短大の教務委員会で引続き、自習室・学修支援センターの設置を検討する。 ②語学学習の場を兼ねる国際交流センターの役割を果たす場所をまずは確保し、実際に運用してみる。</p>	<p>【大学】 ①未着手(教務委員会) ②海外留学推進センターができ、センターが中心となって英語カフェを開催することができた。ただし、今年度は予算がなく講師の手配などは難しかった。また、場所も普通の教室を使用しているので、今後はセンターのような場所の設置が必要である。(教務委員会)</p> <p>【短大】 ①自習室・学修支援センターの設置については、十分な検討が出来なかった。 ②海外留学推進センターが設置された。</p>	<p>【Ⅲ】 【大学】 ・海外留学推進センターができたが、自習センター等の施設の整備には取り組めなかった。</p> <p>【短大】 ・自習室・学修支援センター設置の検討が不十分だったが、海外留学推進センターの設置により、語学学習環境や留学制度が充実した。</p>

<p>(7) 学生・卒業生の意見の反映</p>	<p>教育面における学生の満足度調査やニーズに沿った運営が行われているか調査する。また、直接、学生や卒業生にヒヤリング調査し、アンケート調査では表に出ない問題点を洗い出し、細部にわたり教育力の強化を図る。これにより学生の教育への満足度を高める。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①学生の意見をくみ上げる活動をさらに充実させるとともに、実効的解決方法について深く議論する。卒業時・卒業後アンケート・初年次教育満足度アンケートを実施する。 ②平成30年度のアンケート結果を基に、改善点を洗い出し各担当部署において改善計画を策定する。ポートフォリオ学修支援システムやPROGテスト等の外部試験等に係るIR分析を基に、カリキュラムや学習環境の改善策を検討する。</p>	<p>【大学】 ①昨年度に引続き、卒業時・卒業後アンケートを実施した。初年次教育のアンケートについては、(4)①のように、まずは探索的に「インタビュー」を行うことを決定し、新年度に実施する。 ②平成30年度卒業時・卒業後アンケート結果を企画運営会議で共有した。既にできることから改善に取り組んでいるが、未着手のものは今後、具体的な改善案を検討するために教務委員会でもアンケート結果の見直し作業を開始している。学生との点検・評価会議や学生とのFDで学生から出た意見についても、今後改善策を検討する。(教務委員会) 【短大】 ①令和元年7月に初年次教育の教育効果調査を実施し、調査結果の報告書を提出した。報告書をもとに、各種相談窓口活用や研究室相談活用等に関する改善すべき点を提示した。また、卒業時・卒業アンケートも計画通り実施した。 ②令和元年7月にDP達成度報告書を作成した。</p>	<p>評定【Ⅳ】 【大学】 ・アンケート調査を予定通り実施し準備できた。また、結果の分析についても少しずつ取り組みが始まっている。 【短大】 ・初年次教育効果調査と卒業時・卒業アンケートを計画通り実施し、その結果に基づき各学科で教育改善に取り組んだ。</p>
<p>(8) 国際化への対応</p>	<p>学生に海外留学・海外研修の機会を提供する、日本人学生と留学生の交流を促進するなど、学生が国際的視野を持った人間として成長できる環境を充実させる。留学生の修学を実りあるものにするため、日本語教育を促す。</p>	<p>【大学】 ①日本人学生の海外への留学促進のため、留学説明会を実施する。留学制度についてのHP、リーフレットを作成する。 ・学生課とも協力して、留学のための支援体制(情報提供、留学の募集・申込受付、留学前・中・後の支援等)を構築する。 ②引続き、留学生の日本語教育を促し、日本人学生と留学生の交流や協働学習を促進する。 【短大】 ①海外研修プランの改善を図るとともに、研修の事前学習プランを策定する。 ②学生主導による国際セミナー参加者との交流会を実施する。</p>	<p>【大学】 ①海外留学推進センターを設置し、予定通り実施できた。(教務委員会) ・日本人学生の海外への留学促進のため、留学説明会を、4月と10月に各1回開催。留学説明会についての案内は大学HPに掲載しているが、制度についてのHPは未作成。リーフレットは作成後、説明会等で活用。 ・海外留学支援体制については、説明会の開催、留学希望学生の募集・申込受付、留学前・中支援の仕組みを構築。新制度の元で留学した学生が帰国するのは、来年度以降となるため、留学後支援体制については、まだ実行していない。 ※海外留学推進センターを設立、「別府大学・別府大学短期大学部学生海外留学規程」に基づき、「別府大学海外留学プログラム」を運営。今年度の申請者は、延べ19名(3/31現在、留学修了9名、留学中4名、プログラムキャンセル5名、辞退1名)。奨学金関連では、別府大学で初めて文科省「トビタテ！留学JAPAN」プログラムに1名採用(奨学金ほか335,300円を受給済)、JASSO「2020年度海外留学支援制度(協定派遣)プログラム」に採択、来年度に学内選考を行い、1名が800,000円を受給する予定。留学促進・語学力向上のための環境づくりとしては、English Cafeを後期13回開催、参加学生は延べ88名。 【短大】 ①短大初等教育科では、海外研修プラン内容の充実を図ったが費用が割高になったことで、参加は3名と昨年の8名より減少した。 ②国際セミナーは、準備時期を早めたことで活発な交流会を開催することができた。</p>	<p>評定【Ⅳ】 【大学】 ・留学制度とその支援組織をまずは設置することができた。 【短大】 ・海外研修及び国際セミナーを計画に添って実施し、ほぼ計画通りの成果が上がった。</p>

<p>(9) 教職課程の再課程認定</p>	<p>免許法改正による教職課程の再課程認定に対応できるよう、各教員が担当科目に関する教育研究業績を積み増す。また、教育内容(シラバス)も免許法や学習指導要領を踏まえて適正化を図る。さらに、免許法改正に対応した教職課程の科目区分や科目の見直しに取り組む。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①教育職員免許状取得に必要な科目に設定されている担当教員へ業績の積み増しを呼びかける。 ②大学は教職課程委員会を引続き、年6~7回開催し、中教審等による教職課程の動向(コアカリキュラムの策定等)や別府大学の教職課程の在り方等について、各学科と情報並びに認識の共有を図る。 短大は、初等教育科と専攻科初等教育専攻の幼稚園教諭課程について、新課程への完全対応に向けたカリキュラムの整備を行う。</p>	<p>【大学】 ①教職課程所属教員を含む大学教職課程委員会では、教育職員免許状取得に必要な科目に設定されている担当教員の業績の積み増しの必要が確認された。 ②大学教職課程委員会を7回開催した。再課程認定後の対応が話し合わせ、新しいカリキュラムを踏まえつつ、とりわけ「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」の各位置づけを理解した。同時に、大学教務委員会とも連携しながら、令和2年度における時間割の在り方を検討・計画した。(教職委員会) 【短大】 ②短大は新課程への対応に向け、教員の業績積み増しのため学長裁量経費による研究支援が実施された。</p>	<p>評価【Ⅲ】 【大学】 ・実際に業績の積み増しができたかが判然としないが、理解を促すことはできた。また、新しい教職課程のカリキュラムを理解しつつ、とりわけ時間割の在り方を大学教務委員会と連携して検討・計画できたことは、従来に比すれば成果である。 【短大】 ・組織的な研究業績積み増しに対する支援が実施され、成果を出せた。</p>
-----------------------	--	---	---	---

2 学生支援力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容			
<p>(1) 学生指導・学生相談の充実</p>	<p>学生指導ツールや学生相談室の充実・活用を図り、学生指導を充実し学生の社会的自立を促すとともに、学生の悩みへの対応、発達障がい、留学生対応等、総合的にワンストップで対応する体制を整備する。学生の悩みの解消を図り、全体として退学率の減少に寄与する。</p>	<p>【大学】 ①ポートフォリオによる情報共有の充実化。学期内に面談と入力を完了し、意味のある情報の共有化を図る。 ②ポートフォリオの学生機密情報の取扱いについて、関係部署との調節の上で、ガイドライン等を作成し、学生の心情に沿った指導を実現する。 ③学生相談への有効な対応ができるよう、学生相談室、学科との協力体制を維持し活性化させる。 ④生活指導、マナー指導のため、各種講話会を1回以上用意し実施する。 【短大】 ①ポートフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を教職員に徹底させ、学生カルテとともに有効活用ができるようにする。 ②ポートフォリオ学修支援システムや学生カルテを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、面倒見のよい指導を実現する。 ③引続き、キャリアセンターや学生相談室との連携を密にしていく。 ④生活指導、マナー指導のため、各種講話会を1回以上実施する。</p>	<p>【大学】 ①学期内に面談を完了した。入力率の向上を各学科に呼びかけている。 ②ガイドライン作成のためのWGを教務委員会と合同で検討し、その内容を学生指導マニュアルに反映させて改訂する。 ③学生相談には、学生相談室、学部、学科の連絡を密にして協同して対応している。文学部学生に対して、「大学生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対してカウンセラーが面談を行った。 ④生活指導、交通安全指導を実施した。(学生委員会) 【短大】 ①ポートフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生・教職員への徹底が十分ではなかった。教職員への徹底のため、「学生指導マニュアル」を改訂し、ガイドラインを作成したが、学生指導、修学支援、就職支援に生かしきれなかった。 ②キャリアセンターや学生相談室との連携を密にすることができた。 ③食物栄養科は、テーブルマナー講習会を実施した。</p>	<p>評価【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。 【短大】 ・ポートフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生・教職員への徹底が十分ではなく、有効活用されていないので、ガイドラインを作成し周知した。</p>

<p>(2) 学生生活環境の整備</p>	<p>学生生活を快適かつ安全におくることができる環境を整備し、学生満足度をあげ、退学率を減少させる。</p>	<p>【大学】 ①学生意見箱等から学生の要望を把握し、適切な方法を検討し満足度が向上するよう対応をすすめる。 ②学内キャンパスの完全禁煙化に向け対応を進める。</p> <p>【短大】 ①学生との意見交換会を年1回実施し、適切な方法を検討し、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度が向上するようにする。 ②閉門時間の適正な延長を検討し実現化する。</p>	<p>【大学】 ①学生意見箱や学生が参画するFDなどを通して、学生の要望を把握して、適切な対応を検討した。 ②禁煙推進委員会を組織してキャンパス内完全禁煙化への対応を検討協議した。令和2年4月から、全面禁煙となる横断幕と幟を設置して周知した。また、大分県安全・安心まちづくり県民大会において、本学学生が「自主防犯パトロール隊の活動報告」を行った。(学生委員会)</p> <p>【短大】 ①学生との意見交換会を令和元年9月11日に実施し、適切な方法を検討し、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度が向上するようにした。 ②閉門時間の適正な延長を検討したが、実現できていない。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。</p> <p>【短大】 ・学生との意見交換を行い、学生の要望に応えることができた。</p>
<p>(3) 奨学制度(在学生採用)の創設</p>	<p>入学後の奨学金制度等の充実、学力優秀でありながら経済的事情で退学する学生を減らすために必要不可欠である。成績優秀な学生の大学院進学を支援することなども含め、在学生に対する奨学制度の創設を検討する。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り滞りなく対応する。 ②平成30年度に創設した在学生奨学金制度を広く周知するとともに、経済的に困窮している学生をより効率的に支援できるように制度の改善を検討する。さらに、新たな奨学金制度の案を検討する。</p>	<p>【大学】 ①修学支援新制度(高等教育の無償化)について、令和元年10月から数回説明会を開き、在学生への周知を図った。また、平成30年度から新設した2つの奨学金で、在学生修学支援奨学金については、大学24名、短大8名を、成績優秀奨学金については大学36名、短大20名を奨学生として決定した。(学生委員会)</p> <p>【短大】 ①高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。 ②平成30年度に創設した在学生奨学金制度を広く周知するとともに、経済的に困窮している学生をより効率的に支援できるように制度の改善を検討した。さらに、新たな奨学金制度の案は検討していない。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。</p> <p>【短大】 ・高等教育の無償化について、滞りなく対応することができた。</p>
<p>(4) 留学生支援の充実</p>	<p>留学生教育について全学的な理解を深め、連携を図る。留学生に対する交流イベント、生活相談、後援会等の充実を図り、留学生が充実した学生生活を送れるよう支援を強める。</p>	<p>【大学】 ①留学生指導を全学的に協力・推進する体制を維持するため、留学生委員会を連携の中核とする。 ②留学生の支援ニーズを把握し、ニーズに応じた支援を実施する。 ③留学生相談体制の連携を強化する。 ④留学生が参加できる日本人との交流機会を多く設定する。現行10件程度を維持する。 ⑤新入留学生対象の講話会を年2回実施し、生活指導・就学指導・入管法等の法律遵守の指導を徹底する。</p>	<p>【大学】 ①留学生委員会を開催し、留学生指導上の共通の理解と情報共有を図った。これにより、全学的な留学生指導を行った。 ②留学生支援のニーズについては、個々に申し出を受けて支援を行った。 ③留学生相談は、相談委員、留学生課、学科で連携し対応した。 ④留学生が「城下町日出町サマーツアー」等の交流会に計14件参加した。 ⑤進入留学生対象の講話会を年2回(5/28、10/15)実施し、生活指導や修学指導を行った。(留学生委員会)</p> <p>【短大】 該当なし。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。</p>

(5) 障がい学生支援の充実	障がい学生に対し障害者差別解消法を踏まえつつ、学習支援から就職支援まで、障がい学生の支援の充実を図る。	【大学】、【短大】 ①バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討し、施設整備の担当課等に要望していく。 ②入学予定者に障がい学生がいる場合は、入学前から学科と協力して対応し、支援体制の整備を進める。 ③在学中の障がい学生への対応は、授業担当者会議等を定期的に開催し、時宜に応じた対応を行う。	【大学】 ①バリアフリーマップの初版を「学生生活」に掲載し、内容の充実を検討した。 ②障がい学生の入学予定者と入学前に、保護者、高等学校教員、学科、学長補佐とで協議し入学した場合の対応について確認を行った。 ③在学中の障がい学生への対応は、既に体制は昨年度に整備しており、今年度は支援の基本方針を策定した。(学生委員会) 【短大】 ①バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討し、施設整備の担当課等に要望した。 ②入学予定者に障がい学生がいる場合は、入学前から学科と協力して対応し、支援体制の整備を進めた。 ③在学中の障がい学生への対応は、学科会議等を定期的に開催し、時宜に応じた対応を行った。	評定【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。 【短大】 ・入学前・在学中の障がいがある学生への対応が十分できた。
(6) 課外活動の充実とスポーツの振興	学生の主体性を育成するために随時、定例的なイベントの適正性を検証し、改善を進める。また、安心して課外活動が行えるよう、学生教育研究災害傷害保険の適用対象化を進める。 学生のスポーツや文化活動について、剣道や柔道、硬式野球部など強化部を中心に、九州大会や全国大会で優秀な成績を収めることを目指す。	【大学】、【短大】 ①学園祭等を学生に主体的に運営させ、成功させる。学園祭とさつき祭の内容を検討する。 ②学生ボランティア活動を支援する制度、マニュアル等を整備し、指導する教職員組織を確立する。 ③サークル活動等の顧問制度の整備を検討し実施する。 ④学生のスポーツ・文化活動を支援し、各強化部等が掲げる目標を達成する。	【大学】 ①学園祭の学生主体による運営実施を行った。さつき祭についての内容の検討を文化会幹部と数度にわたり協議・指導し、内容の見直しを行った。 ②学生ボランティアのマニュアル等の整備は実現しなかった。 ③サークル活動の顧問制度の整備を検討し、企画会議に提言した。 ④公認団体制度の整備、学長表彰等、学生のスポーツ・文化活動の支援を行った。(学生委員会) 【短大】 ①学園祭等を学生に主体的に運営させ、成功した。特に、さつき祭の学生実行委員と2度の話し合いを持ち、内容を見直すように助言し、学生実行委員も見直す方向で検討している。 ②学生ボランティア活動を支援する制度、マニュアル等を整備が十分でなく、指導する教職員組織を確立できていない。 ③短大の研究会は、顧問制度が確立している。 ④学生のスポーツ・文化活動を支援し、各強化部等が掲げる目標を達成できた。	評定【Ⅲ】 【大学】 ・計画通り実施。 【短大】 ・さつき祭の学生実行委員と2度の話し合いを持ち、内容を見直すように助言ができた。
(7) 災害対策の充実	今後の災害に備え、BCP(事業継続計画)を策定し、それに基づいた災害対策マニュアルを策定する。防災訓練、学生の所在確認システムの導入等に取り組み、物理的にも精神的にも学生の安全を守り、復旧時に学校業務が支障なく継続できるようにする。 また、平成28年4月に発生した熊本・大分地震で被災した学生(入学生)に対する経済的支援についても継続して行う。	【大学】、【短大】 ①BCP(事業継続計画)は、学生委員会で検討し、企画運営会議に案として提出する。 ②防災訓練を見直し、避難方法や避難場所の周知徹底を図る等、充実させる。 ③学生安否確認システムの改善を学生委員会で検討する。 ④メンタルケアの理解も含めて、災害時対応の研修会の実施を行う。 ⑤以上を踏まえ、災害対策マニュアルの改善を行う。	【大学】 ①BCPについては、昨年度に委員会で説明の後、検討を続けているが、企画運営会議に提出する段階にはない。 ②防災訓練を実施し、避難場所の周知徹底を図った。 ③昨年度の問題点を検討して、安否確認をメールで実施。 ④災害対応研修会は、実施していない。 ⑤災害対策マニュアルへの反映の段階に至っていない。(学生委員会) 【短大】 ①BCP(事業継続計画)は、学生委員会で検討できていない。 ②携帯サイズの防災マップを学生に配布し、避難方法や避難場所の周知徹底を図った。 ③学生安否確認システムの改善を学生委員会で検討し、防災訓練時にスムーズにシステムが作動した。 ④メンタルケアの理解も含めて、災害時対応の研修会は未実施。 ⑤災害対策マニュアルの改善は、十分ではない。	評定【Ⅱ】 【大学】 ・災害対応の研修会が未実施でマニュアル反映の段階にない。 【短大】 ・災害時等のBCP(事業継続計画)の検討をしなかったことや災害時対応の研修会が実施されていない。

3 就職力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容			
(1) キャリア教育の理念の共有	キャリア教育の全学共通の考え方を確立し、全教職員で共有する。具体的には、社会的・職業的自立に必要な力を学生に身につけさせること、学生の職業的スキルの獲得と社会的自立の達成を支援すること、教職員のマナーや学生への言葉遣いなどに気を付けること、これらのことを念頭に置いて授業や指導に当たることなどである。	<p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通のキャリア教育、マナー指導の考え方を確立して、全教職員で共有する。 <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員に対しても、キャリア支援センターが実施する講座への参加を案内し、職業的な知識と技術への理解を深める。 	<p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意義や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動について必要な知識と技能を身につける。同じく、3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」とキャリア科目を開講している。また、公務員・教員・民間企業志望とそれぞれ3つに分けた対策講座も実施した。 ・教職員の理念の共有については、就職委員会での協議や情報交換の充実を図った。今年度は、FD・SD研修において全教職員を対象に、副センター長による近年の就職事情、学生の支援等についての共有を図った。(キャリア) <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンスや進路指導において、キャリア支援センターが実施する講座の案内を積極的に行った。また、学生の職業スキル獲得と社会的自立を意識して、「進路指導Ⅰ・Ⅱ」や専門資格取得に関わる授業のなかで、先輩学生の体験談、面接指導、履歴書作成指導等を取り入れ、実践的キャリア教育の充実を図った。 	<p>評定【Ⅲ】</p> <p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次からの系統的なキャリア科目の実施により、段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生が進路や社会への関心を高めることに繋がった。教員のセンターへの訪問や各種支援行事への質問、資料請求が増えた。 <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員でキャリア教育やマナーアップを意識して取り組んでいるが、学生のコミュニケーション力の低下等により、前年度より向上したと明示できる根拠が乏しい。
(2) キャリア科目の改善	キャリア科目の歴史はまだ浅く、内容的に十分に開発が進んでいるとはいえず、履修者も在学生数に比して少ない。このため、学生一人一人の社会的・職業的自立に向けた基本的な考え方、姿勢を身につけさせるのにどのような共通科目が必要かを教務委員会と連携しながら開発・確立を進める。	<p>【大学】、【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①多くの学生がキャリア科目を受講するよう、継続して授業の在り方を改善するとともに、学生への受講を勧める。 ②キャリア科目に取り入れてもらいたい内容を就職委員会として提示し、授業内容の改善を図る。 	<p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3学部において、教養科目群、学際科目に「キャリア教育Ⅰ、Ⅱ」、「インターンシップⅠ、Ⅱ」の各授業科目を開講。さらに、3学部「総合ゼミⅠ、Ⅱ」の科目を開講して、学生のコミュニケーション能力の醸成を図った。特に、「キャリア教育Ⅰ、Ⅱ」の科目は、その内容から履修していない学生にも広く知らせて出席できるようにした。(キャリア) ①全学共通カリキュラム運営委員会で、キャリア教育の授業と他の授業が重ならないよう来年度の時間割を工夫した。(教務委員会) <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を全学生に受講させ、外部講師による講演、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実と学生個別のニーズの把握を実施している。また、各学科で実施する「就職ガイダンス」においては、各クラス担任と就職委員が中心となり、全学生の出席指導を徹底している。食物栄養科では「進路指導Ⅱ」の時間に給食受託会社対象の就職ガイダンスを実施し、キャリア科目の改善を図った。 	<p>評定【Ⅲ】</p> <p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア科目を履修していない学生に、就職ガイダンスやセンター利用時に説明し、出席するよう案内したことで受講生増加に繋がった。 <p>【短大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科会議においても、全教職員にキャリア教育の充実を依頼し、連携体制の強化を図っている。

<p>(3) 教育全体でのキャリア教育の推進</p>	<p>企業は就職希望学生に対し、専門力以上に、コミュニケーション力、主体性、協調性、誠実性などを求めている。これら汎用的能力は、教育全体を通じて養成可能な(養成すべき)能力である。今後は専門教育、教養教育の両方において、専門力、教養の修得に加え、汎用的能力の養成を図る。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①キャリア教育を意識した専門教育・教養教育の充実に加え、授業以外でも事務室や学内施設において学生の汎用的能力の向上につながる指導を行うように教職員に働きかける。</p>	<p>【大学】 ・教養科目は、人間形成を第一の目標とした科目であり、職業人育成に資する内容を取り入れている。特に、コア科目は、「人間と文化の探求」、「現代社会の多面的理解」等、社会人になるために役立つ科目を設けている。また、導入演習・基礎演習、セミナーにおいて、就職に関することやセンターの役割等の説明を学科毎に実施した。(キャリア)</p> <p>【短大】 「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、社会人として必要なキャリア教育を実施し、学生からも評価を得ている。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】 ・1年次に必須としている「導入演習」、「基礎演習」、3年次生での学科セミナー等において、就職や仕事、社会について説明をした。意識の向上、主体的に学習に取り組む等、人間形成の確立に役立てることができた。</p> <p>【短大】 ・外部講師によるキャリア教育に加え、授業においてもチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指したグループワーク等を積極的に取り入れている。</p>
<p>(4) 正課外のキャリア支援策の充実</p>	<p>公務員、一般企業を問わず就職試験には筆記試験や多様な面接が課せられる。これらに対応するためには、各種キャリア講座・就職支援対策が欠かせない。近年の就職率の向上は、これら対策講座の充実と比例している。今後さらに各種キャリア講座・就職支援行事等を恒常的な予算で充実し、参加学生を増やして就職率向上を図る。</p>	<p>【大学】 ①公務員試験対策講座、就職模擬試験などの各種キャリア講座、及び進路懇談会、就活準備フェア等の就職行事を充実する。就職オリエンテーションの参加者を70%以上にする。</p> <p>【短大】 ・短大は、公務員講座・教員採用対策講座について、協働で実施する民間企業と連携を強めて協議し、さらなる充実を図る。また、各講座を受講する学生が増加するようPRに力を入れる。 ②進路登録カードの提出を大学・短大とも100%にし、就職担当教員・担任教員との情報共有を推進する。</p>	<p>【大学】 ・就職支援に対するニーズも多様化している中、変化に対応した就職支援の在り方を検討して改善に取り組んだ。学内GPを活用し「公務員受験対策講座」や「各種キャリア講座」の実施。行事では「就活準備フェア」等の充実と学生の参加増をこれまで以上に就職委員会、キャリア支援ニュース、HP等において情報提供を行った。(キャリア)</p> <p>【短大】 ・公務員講座・教員採用対策講座を専門的スキルをもつ民間企業と連携して、効果的な開催時期を検討して実施した。参加者募集においては、学生掲示だけでなく学科会議やクラス担任にも依頼し、学生への声掛けを積極的に行った。また、今年度は大分市が実施する「大分市保育のしごとセミナー」において、保育士だけでなく保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるように就職委員会が調整を行った。</p>	<p>評定【Ⅳ】 【大学】 ・年3回開催の「就職オリエンテーション」や1月開催の「就活準備フェア」等、全体を対象とした行事は参加学生が250人を超えた。また、学内GPIにより、さまざまな講座を計画し実施することができた。参加人数は昨年を下回ったが、講座は充実した内容だった。 ・求人に関しては、データベース化してHPやキャリア支援センターで開示できるようにしている。</p> <p>【短大】 ・今年度は、教員採用試験の2次・3次対策の支援体制を整え、現役合格者数が増加した。</p>

<p>(5) キャリア支援センターの就職支援の強化</p>	<p>情報の提供、講座・イベントの開催、就活(進路)指導を3つの柱として、学生の支援を進める。企業開拓、特に、県内企業との信頼関係をより強くするために、企業に精通した人材を配置し雇用を拡大させる。各種講座、イベントを企画して学生の参加を促し、就職への意識を高める。さらに、キャリアカウンセラーによる就職相談、履歴書添削、模擬面接などの個別指導を実施。担当教員と連携し、就職支援への共通理解を得る。</p>	<p>【大学】 ①キャリア支援センターの企業訪問を充実し、200社程度を目標とする。 ②就活ハンドブックの配布率を100%に近づける。また、進路決定者による出身高校へのハガキ報告を継続する。50%の学生が面談等でキャリア支援センターを活用できるようキャリア科目で指導する。</p> <p>【短大】 ①キャリア支援センターが実施する各種講座への短大生の参加を促進するため、学内掲示の方法について再考するとともに就職委員や担任が授業内で周知を徹底する。セミナーや講座への1回以上の参加を推進する。 ②雇用主アンケートや卒業生アンケートの結果を分析し、全学キャリア教育の更なる充実を検討する。</p>	<p>【大学】 ・就職活動への取り組み方、タイムスケジュールから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を図るとともに、学生の新たな情報が共有できるよう取り組んだ。また、月2回のキャリア支援ニュースにて直近の情報を提供した。 ・学生の就職関連の情報をより充実するために、とりわけ県内企業等を訪問し企業との関係を深めるとともに卒業生の激励も行った。「進路登録カード」の提出は7割と目標に達しなかったが、今後も全員の提出となるよう継続して取り組む。(キャリア)</p> <p>【短大】 ・キャリア支援センターが実施する各種講座への参加を促進するため、「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の授業内での案内や学内掲示の場所の改善に取り組んだ。また、雇用主アンケートの結果や雇用先への卒業生の激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、委員会で協議・情報交換を行い検証している。</p>	<p>【Ⅲ】 【大学】 ・進路登録カード提出70.7%(昨年71.4%)、就職ハンドブック配布57.3%(昨年53.0%)であった。就職委員会での情報交換と個々の学生の個別指導などに役立っている。また、卒業生激励、企業開拓等の訪問は、延べ200社と予定通りに実施することができた。</p> <p>【短大】 ・キャリア支援センターが実施する各種講座について、公務員受験対策講座や大分県教員採用説明会、SPI試験対策講座の参加者が昨年より18名増加した。しかし、各種講座の参加者にクラスによって偏りが見受けられる。</p>
<p>(6) 保護者・卒業生との連携</p>	<p>就職支援を行うに当たっては、保護者の要望や意見なども参考にする必要はある。保護者懇談会等を通じて情報を得、支援策の改善・充実に生かす。また、留学生や既卒者についても在学生同様に手厚い支援を行う。</p>	<p>【大学】 ①就職、進路支援に関する保護者・卒業生・同窓会等との連携策の改善に取り組む。 ②留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生に、セミナーや相談会を実施する。 ③卒業生3名が保護者懇談会において、就職活動の体験談を発表する。 ④昨年再就職に関する大学への問い合わせが少なかったため、再度掲載内容を検討する。</p> <p>【短大】 ①保護者懇談会で保護者向けの就職ガイダンスの充実を図り、学生の就職を間接的にも支援する。具体的には、学生へのアンケートを実施し、その結果をもとに保護者向けの資料と説明内容の充実を図る。</p>	<p>【大学】 ・6月開催の「保護者懇談会」では、本学の就職の現状を報告し、理解と協力をお願いしている。また、10月開催の3年次生の保護者対象「進路懇談会」では、全体会に続き学科教員との三者面談の二部構成で開催した。卒業生に対しては、センターを窓口として情報の提供や個別の相談を行っている。同窓会は、求められた資料の提供は行ったが、協議・連携して取り組むまではできなかった。 ・留学生を対象とした取り組みは、学外事業として福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にバスをチャーターして2回参加をした。学内においては、外部講師を招いて「履歴書・エントリーシート」の書き方「面接試験対策」を中心とした「セミナー」を開催した。いずれも日本での就職を視野に考えている学生を対象とした。(キャリア)</p> <p>【短大】 ・保護者懇談会において保護者向けの就職ガイダンスの実施や就職に関する個別面談を実施し、学生の就職支援を強化した。また、学生へのアンケート実施や個別面談を通して、学生のニーズに合致した就職支援を実施している。担任においても就職に関する相談を学生本人だけでなく、必要に応じて保護者に対しても相談に応じている。</p>	<p>【Ⅲ】 【大学】 ・進路懇談会では、保護者105組の出席があった。4年次生の体験発表・各学年教員との個別面談等、内容について毎年好評を得ている。また、保護者や一般向けに各種の行事等をHPに掲載した。 ・留学生を採用する県内の受け入れ企業は、依然少なく厳しい現状であることから、学外での合同説明会への参加や学内での就職セミナーを実施した。説明会等に参加したことで、内定に結びついた学生もいた。今年度は、国内企業内定者11名だった。</p> <p>【短大】 ・学年毎に学生ニーズに応じた就職支援を実施し、学生と保護者に対して就職委員と担任が連携して丁寧な対応を実施した。</p>

4 研究力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容			
(1) 研究・創作活動の充実	自由な研究活動(創作活動や実践活動)は大学の活力の源である。意欲的な個人研究、学内共同研究等が進展するよう、全国レベルの重点研究拠点の整備、論文執筆の促進、学内公募研究助成制度の効果的な運用、研究者の相互交流の場の設定などに取り組む。	<p>【大学】</p> <p>①発酵バイオ研究、文化財研究等、全国レベルの研究拠点を引続き整備する。</p> <p>【短大】</p> <p>②研究成果の発表として、論文執筆について80%以上の教員が行うことを目標とする。</p> <p>③別大GPの応募数を食物栄養科1名以上、初等教育科5名以上を目標とする。</p>	<p>【大学】</p> <p>・文化財研究所を中核に研究ブランディング事業を受け継ぎ、大学単費の事業として継続し、九州管内の自治体との災害対策としての文化財保存研究をさらに進めた。特に、8月には、第4回九州文化財保存学研究会として、シンポジウム『被災文化財の修復と保存』—東日本大震災と九州の自然災害、を開催した。また、この事業では熊本市と連携し、熊本城の現状を記録する測量、画像データの収集、調査を進め、成果を上げている。</p> <p>・文化財研究所では、下村教授が中心となり竹田市と連携し岡大豆復興プロジェクトに取り組んだ。ここ3年の取り組みで岡大豆の収穫量も増え、発酵食品学科とも連携し岡大豆の遺伝子分析を行い、味噌等の商品づくりへの道を探っている。</p> <p>・フランス・モンペリエ第三大学との共同研究「宇佐とローマ」をつなぐ」を九州学のシンポジウムとして12月に開催し、これまでの4年間の研究成果を整理するとともに、フランスの2名の研究者から、研究から世界遺産への道をどう探るかの提言をいただいた。</p> <p>・国文学研究資料館のマレガプロジェクトの共同研究成果として、1月に研究会を本学で開催し、本学の教員3名が研究発表を行った。</p> <p>・発酵関係では、カマンベールチーズの開発、IOTを応用した醸造研究、大学独自の日本酒開発の道を探った。</p> <p>【短大】</p> <p>②『短大紀要』9本、児童学会誌『初等教育』13本の投稿があった。執筆者25名のうち2編重複執筆者が6名のため、19名(54%)の教員が執筆している。目標の80%には届いていないが、意欲的な研究への取組は評価できる。</p> <p>③学長裁量経費での研究支援応募数が、食物栄養科3件・初等教育科9件の合計12件で目標値5件を7件上回った。</p>	<p>評定【Ⅲ】</p> <p>【大学】</p> <p>・ブランディング事業の展開、国際共同研究の展開の面では、新聞等でも取り上げられ全国的、世界的展開が見られた。しかしながら、発酵バイオの研究の面では、次の展開への準備はなされたが成果は十分には出ていない。</p> <p>【短大】</p> <p>・研究成果発表としての論文執筆者数は目標値に達しなかったが、学長裁量経費での研究支援応募数は、目標値を大きく上回る成果であった。</p>
(2) 外部研究資金の獲得推進	科学研究費補助金などの競争的研究費の申請数・採択数を増やす。また、共同研究・受託研究を推進する。競争的研究費の申請を支援し、その適正な管理を行う研究支援体制を強化する。	<p>【大学】</p> <p>①大学は、科学研究補助金の申請・採択数や共同研究・受託研究数の増加に向けた検討結果を打ち出す。また、共同研究・受託研究を推進する。</p> <p>【短大】</p> <p>・科学研究費補助金の申請・採択数や共同研究・受託研究数の増加に向けた検討を進める。また、科研費等の外部研究資金への申請を20%以上の教員が行うことを目標とする。</p> <p>②法令と公的研究資金ガイドラインに基づき、資金の適正管理、研究活動の不正防止を継続する。また、そのためのFD・SD研修会を実施する。</p>	<p>【大学】</p> <p>①科研費においては申請件数の増加を促すため、教授会での周知や公募説明会への参加呼びかけを行った。その結果、文学部11件、食物栄養科学部8件での計19件の申請となり、前年度に比べ1件の減となった。しかし、新任教員による研究活動スタート支援の種目では、昨年度は申請2件の採択0件であったが、本年度は2件申請のうち2件とも採択された。受託研究においては、前年度から1件増の15件となった。共同研究については、前年度から3件増の5件となり、大幅に増加した。</p> <p>②研究費等の適正な管理運用については、不正防止に関する大短合同FD研修会を開催し意識向上を図った。</p> <p>【短大】</p> <p>①科研費の申請が食物1名、初教10名の計11名が申請を行った。教員の約31%に当たることから、当初目標の20%を上回り目標が達成された。</p> <p>②研究費等の適正な管理運用については、不正防止に関する大短合同FD研修会を開催し、意識向上を図った。</p>	<p>評定【Ⅳ】</p> <p>【大学】</p> <p>・科研費申請数が前年度から▲1件となり、増加につながらなかったが、受託研究、共同研究については件数が増加し、当初計画以上の成果となった。</p> <p>【短大】</p> <p>・科研費申請が目標値を大幅に上回り、当初計画以上の成果が上がった。</p>

(3) 学生の研究活動の支援	大学本来の姿である「学問研究の共同体」に立ち戻り、教員と学生がともに真理を探究し、自由に語り合う大学を目指す。意欲ある学生を研究に誘導し、共同研究や研究支援を積極的に行い、研究の成果発表を支援する。	【大学】 ①意欲ある学生を研究に誘導し、共同研究や研究支援を積極的に行い、研究の成果発表を支援する。教員との協働研究を別大GP(学生支援)で支援する。 【短大】 ②研究活動のHP等での紹介を各学科1件以上掲載する目標を設定する。 ③卒業時の研究発表会、専攻科での研究発表会を実施する。	【大学】 ①発酵食品学科4年の井手尾百紀奈が、第78回日本公衆衛生学会総会(高知)で「意図的な異物混入事件から見える、食品防御対策の必要性についての検討」という演題で発表を行った。また、人間関係学科の矢島教授との協働研究により、大学院臨床心理学専攻修士学生の伊藤秀海及び小田菜央が、第18回日本ストレスマネジメント学会及び日本精神衛生学会第35回大会にて成果を発表し、大会優秀発表賞を受賞した。 【短大】 ②短大食物栄養科では、健康展やラグビーW杯協賛事業として各国の特色を活かしたウイナー商品開発等、初等教育科では、わくわくフェスティバルやミュージックフェスティバル等のイベントをHPに紹介した。 ③短大食物栄養科では「実習」、初等教育科では2年「教職実践演習」において、学習成果発表会を実施し、初等教育専攻では「修論発表会」を実施した。	【Ⅲ】 【大学】 ・学生による学会発表が活発に行われ、一定の支援もできた。 【短大】 ・事業計画に添って、研究発表を実施した。
----------------	---	--	--	--

5 地域力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容	令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
(1) 人材育成と研究・創作による貢献	「地域に学び、地域に貢献する大学」というビジョンを総ての教職員が共有し、地域を支える人材を養成することをポリシーに明確に掲げ、教育、研究の両面で地域貢献を積極的に推進する。	①「地域に学び、地域に貢献する大学」というビジョンを総ての教職員が共有し、地域を支える人材を養成することをポリシーに明確に掲げ、地域連携推進センターを中軸に全学的に学生が地域連携に参加できる体制を確立する。	①各学科とその所属学生を主体とする地域との連携に加え、全学的な学生参加型の地域との連携を図ってきたが十分とは言えない。また、各学部学科における専門性もまた地域より求められる能力であることを理解し、大学内全体と地域との連携をより有益なものとなるような検討を継続して行いたい。	【Ⅱ】 ・実態の把握や事業への参加状況等を勘案すると十分とは言えない。改善のため、今後、地域や関わる教員との十分な話し合いを検討していきたい。
(2) 知的資源の地域への開放・活用	大学・短大の各部署で行われている公開講座、フォーラム等、地域向けの企画を支援するとともに、それらの実績を把握し地域に公開する。	①公開講座、フォーラムなど地域向けの企画を支援するとともに、それらの実績を把握し公開する。 ②社会人等を対象にしたリカレント教育を推進する。 ③別府、大分、九州等の地域をテーマにした大学発の企画を実施する。	①温泉学概論、九州学、新時代の幕開け等の公開講座や地域連携の企画の支援を行った。 ②温泉学概論の授業に、別府市議会から地元の学びの場として出席をいただいた。 ③九州学や地域と連携した国際シンポジウムなどを実施した。	【Ⅲ】 ・計画を概ね実行できた。個別の支援事業等についての把握や広報的な支援も積極的に検討していきたい。
(3) 地域を舞台にした教育活動の展開	個々の教員による地域での取組に加え、大学全体で地域連携を推進する。教務委員会・教養教育委員会等と地域連携推進センターとが連携し、地域を舞台にした初年次教育、専門教育を支援し地域に貢献できる人材を育てる。	①地域を舞台にした課題発見解決型学習、フィールド学習を取り入れた授業を増やす。また、このような授業を増やすだけではなく、その授業の在り方、内容についてもしっかりした議論を行い、学生の人間力を育てるプログラムを実施する。 ②現在行われている地域志向型授業の目的と効果の検証を行い、さらに充実した地域連携を行うため必要事項を検討する。(大学教務委員会、短大) ③地域の専門家や識者を大学の講師等に招聘する。 ④地域行事への学生参加を推進する。 ⑤募集部門とも連携し、地域を舞台にしたプログラムに大学進学を目指す高校生等呼び込む。	①来年度に向けて、以下の3件のPBL型授業と、PBLとしてのインターンシップを授業に組み込むことができた。 1. 世界農業遺産マネジメント演習(教養科目コア1 新設) 2. 災害支援と防災対策(教養科目コア1 新設) 3. 地域フィールドワーク演習(教養科目コア1 複数コース化) 4. 地域社会連携PBL1, 2, 3(専門科目 期間による単位認定) ②大学では、今年度の地域志向型授業を把握し、その内容を分類するため、地域連携推進センターとも協力して調査を来年度実施する。(大学教務委員会)	【Ⅲ】 ・計画を概ね実行できた。地域志向型授業の把握については、来年度実施する。

(4) 自治体、大学、企業、施設等との連携	県内全自治体及び地元企業との包括連携協定が締結されており、今後は授業で人材派遣を受けたり地域事業を支援したりするなど、協定を活かした具体的な連携事業を展開していく。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」等とも連携し、県内就職率の向上を図る。	①教育課程の編成や教育活動の点検・評価にあたって、地域から意見を聴取する。 ②包括協定を結んだ県内の自治体、企業との連携企画、事業を積極的に進めるとともに、博物館・美術館等の公共的施設、学校、病院、福祉施設等との連携をさらに促進する。 ③日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センター等の利用促進、運営体制の見直しとともに、地域連携推進センターの体制を充実する。	①学長諮問会議において、教育課程の編成や教育活動の点検評価にあたって、地域や企業から意見を聴取した。 ②研究ブランディング事業に関連し、その進捗状況等について、外部評価委員に説明、意見聴取を行った。 ・大分県との協力事業として、学生食育推進ボランティアの活動や別府市との大同窓会等への参加、竹田市との連携事業等を行うとともに、資料館への学生派遣等を行った。 ③日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センターの今後の学内方針について協議し、方針を検討している。今後は、それぞれの自治体との調整を行っていく計画である。	評価【Ⅲ】 ・計画を概ね実施できた。
(5) 地域で活躍している卒業生との連携	本学は九州管内を中心に多くの卒業生を輩出し、卒業生は各地で活躍している。これらの人材を積極的に活用し、大学の教育、就職支援の向上を図る。	①授業や就職支援等において、同窓会との連携事業を推進する。 ②研究ブランディング事業を大学独自に継続し、卒業生を中心にさらにネットワークを充実し、本学を文化財保存研究の九州の拠点としてメッカとする。	①同窓会主催の第10回教職受験対策セミナーを開催し、3名の卒業生を講師として招き、採用試験に対するアドバイスや教員を目指したきっかけ等、様々な視点から話を聞いた。 ②研究ブランディング事業に対して、大学の予算を確保して継続的な実施体制へと移行してきた。	評価【Ⅲ】 ・計画を概ね実施できた。

6 募集力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画		
項目	具体的内容	令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
(1) 学生募集組織・活動の充実	募集対象である県内・県外及び海外の高等学校等からの入学者動向を分析し、それに基づき、各学科の教学の特色を宣伝・広報する。特に、情報伝達が不十分な県外高校への情報発信力を強化する。	①県内・県外・海外の志願者・入学者の学科毎の動向を分析し、学科の様態に応じた募集戦略を構築・実践する。そのために、学生募集戦略会議を年間3回開催する。 ②募集関係者の出向と受験メディアの媒体を通して、募集が手薄な県外高校への情宣活動を強化する。高校訪問は年間4回出向し、受験メディアの進学相談会等は年間25回を目安に参加する。	①学生募集戦略会議を年間2回(6/5、2/18)開催し、志願者・入学者動向の分析と募集戦略の構築を行った。戦略会議自体は2回の開催であったが、毎週の定例役員会において志願や入学手続きの情報を提示し、その都度募集戦略を講じた。その結果、現時点で推薦系入試で47名、A日程入試で97名の昨年を上回る志願者を確保した。 ②ルーティンの県内・県外高校訪問に加え、昨年の方針を継承し、4月と10月に本県に隣接した県外の重点校40数校を訪問、情宣活動と情報収集を行った。また、受験メディアの進路ガイダンス56件に出席し、本学の宣伝に務めた。	評価【Ⅳ】 ①は計画どおり、募集戦略を構築・実践し、学生確保の上で十分な成果を上げた。 ②昨年に引き続き、4月と10月に県外の重点校を訪問し、受験メディアの進路ガイダンスにも積極的に出席した。
(2) 奨学生制度(募集関係)の改革	現行の奨学生制度を見直し、学生募集の施策としての効率を高める。特に、大学の推薦系入試に対応した奨学生及び特別枠奨学生の選抜方法を改善し、高校生の受験意欲を高めるとともに、新たな志願者を開拓し、定員の充足を図る。	①県内・県外・海外の志願者・入学者の学科毎の動向を分析し、学科の様態に応じた募集戦略を構築・実践する。そのために、学生募集戦略会議を年間3回開催する。 ②募集関係者の出向と受験メディアの媒体を通して、募集が手薄な県外高校への情宣活動を強化する。高校訪問は年間4回出向し、受験メディアの進学相談会等は年間25回を目安に参加する。	①学生募集戦略会議を年間2回(6/5、2/18)開催し、志願者・入学者動向の分析と募集戦略の構築を行った。戦略会議自体は2回の開催であったが、毎週の定例役員会において志願や入学手続きの情報を提示し、その都度募集戦略を講じた。その結果、現時点で推薦系入試で47名、A日程入試で97名の昨年を上回る志願者を確保した。 ②ルーティンの県内・県外高校訪問に加え、昨年の方針を継承し、4月と10月に本県に隣接した県外の重点校40数校を訪問、情宣活動と情報収集を行った。また、受験メディアの進路ガイダンス56件に出席し、本学の宣伝に務めた。	評価【Ⅳ】 ①は計画どおり、募集戦略を構築・実践し、学生確保の上で十分な成果を上げた。 ②昨年に引き続き、4月と10月に県外の重点校を訪問し、受験メディアの進路ガイダンスにも積極的に出席した。
(3) 学科の募集力の強化	各学科が進んで学科教育を点検し、他大学との差別化(ブランディング)を図る。各学科が学生募集対策会議と連携し、募集戦略や情報発信を積極的に展開するため、各学科に募集・広報担当の委員を設けるとともに、学科独自のセミナーや出前授業を推進し、学科の情報発信力を強化することにより、志願者を増やし、定員の充足を図る。	①各学科が競合校との教育活動上の差別化について検討し、自学科のブランディングを推し進めるように促す。 ②学生募集統括部と各学科の募集担当委員の連絡・連携を強化し、学生募集体制の実質化を推進する。 ③各学科が学科情報誌の刊行と学科セミナー・出前授業等を企画し、積極的に学科情報を発信するように促す。	①6/3の第1回学生募集戦略会議において、学長・学部長を通じ各学科のブランディングを推進するよう促した。 ②一般入試、センター利用入試の合否判定に当たり、その都度「学生募集委員会」を開催し、学生募集の現状、各学科の入学者の見通し等の情報を提供し、効率的な学生の受け入れを促した。 ③第1回学生募集戦略会議(6/3)において、学科情報発信のための学科情報誌とセミナーの開催を促した。その結果、ほとんどの学科が何らかの情報パンフを発行するとともに学科セミナーを開催した。今年「狩りー文学・歴史学・民俗学・食物栄養科学の視点からー」、「令和」の元号と『万葉集』といった、学部・学科の枠を超えたコラボレーション型の講座も始まった。	評価【Ⅳ】 ①・②ともに計画どおり、学部長・学科長と連携・協力して実施し、昨年を上回る実績をあげた。 ③はほとんどの学科で実現し、更に学部・学科コラボ型の講座も始まった。

<p>(4) 地域社会との連携の推進</p>	<p>大学・短大が県内の高校、自治体、企業等と連携し、地域の教育や産業の振興に協力することを通して、本学の教育・研究活動を県内に広く周知させ、県内高校生の本学への進学意欲を醸成する。また、そのための地域社会への広報活動も積極的に展開する。</p>	<p>①県内高校と大学体験を始めとする高大連携を積極的に推進するとともに、高校の進路ガイダンスや出前授業の要請にも積極的に応じ、本学への理解を促進させ志願者の増加を図る。年間、高校生の大学体験は15件、PTAの大学見学は5件、高校の進路ガイダンスは45件、県下高校への出向説明会は30件を目安に実施する。 ②従来のJR駅の広告媒体や新聞・テレビを通じた情報発信の効果について見直し、より効果的な社会向け情報発信の方法を検討する。</p>	<p>①今年度、高校生の大学体験10件、高校PTAの大学見学4件、高校の進路ガイダンス56件を受入れるとともに、県内高校への出向大学説明会30件を実施し、更に、6/27(木)には県内の校長・進路担当教員約100名を本学に招き、「別府大学説明会」を開催し、積極的に高大連携に取り組んだ。 ②昨年に引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出するとともに、オープンキャンパスの新聞広告による大学紹介を実施し、大学の社会的認知度の向上に努めた。また、今年はTOSテレビの天気予報フィラーは取り止め、新規に別府駅のデジタルサイネージ及び東別府駅前的大型看板に本学の広告を掲出した。</p>	<p>評価【Ⅳ】 ①は計画どおり、多様な機会を通して高大連携や出向説明を実施し本学への理解を促進した。 ②は計画どおり、JR駅での広告媒体通じた大学の情報発信を行い、新規の広告企画も実施した。</p>
<p>(5) オープンキャンパスの積極的取組</p>	<p>オープンキャンパス(OC)は、大学の雰囲気や教育情報を高校生に直接伝える貴重な機会であり、高校生がOCを通して大学に良い印象を持つかどうかは、OCで高校生に接する学生の言動に負うところが大きい。OCに参加した高校生の本学への進学意欲を高めるため、各学科のセミナーを更に工夫するとともに、学生スタッフの一層の組織化を進める。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①年間3回の全学オープンキャンパス(OC)を企画する。本学の教育内容や特色が参加者に伝わり、多くの高校生が本学への進学意欲を高めることができるよう実施内容の工夫改善を促す。 ②各学科独自のセミナーを積極的に開催するよう促す。(大学のみ)</p>	<p>【大学】 ①今年度、全学オープンキャンパスを3回(4/21、7/15、8/17)、留学生オープンキャンパス(5/21、10/29)を2回開催し、オープンキャンパスの実施に当たっては、各学科の特色を鮮明に打ち出すように促した。 ②第1回学生募集戦略会議(6/3)において、学科情報発信のためのセミナーの開催を促した。その結果、ほとんどの学科が何らかのセミナーを開催するとともに、「狩りー文学・歴史学・民俗学・食物栄養科学の視点からー」、「令和」の元号と『万葉集』』といった、学部・学科の枠を超えたコラボレーション型の講座も始まった。 【短大】 ①オープンキャンパス3回(4月、7月、8月)を予定通り実施した。各学科の特色を生かしたプログラムを取り入れ、参加者の本学への理解が深まるよう工夫した。参加者へのアンケート調査の結果、ほとんどの参加者が、「わかりやすい」「満足」「行きたくなった」と答えている。</p>	<p>評価【Ⅳ】 【大学】 ①は計画どおり、各学科が学科の特色を前面に打ち出した全学OCを開催し、高校生の本学についての理解を促進させた。 ②も計画どおり、学部長を通して学科に働きかけた結果、ほとんどの学科でセミナーが実施された。 【短大】 ・予定通りのプログラムが実施でき、参加者が前年度を上回った。アンケートによる満足度が極めて高かった。また、オープンキャンパス参加者に各科発行ニュースレターを配布した。</p>
<p>(6) 入学者選抜の改革</p>	<p>文部科学省の高大接続システム改革の路線に沿って、アドミッションポリシーを見直し、それを実現するために個別選抜試験の方式・評価方法・問題内容を改善する。また、そのような改革を通して、新たな志願者を開拓し、定員の充足を図る。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①令和3年度以降の入学者選抜について、点数配分等、変更部分に関する評価基準を具体的に検討し、より本学にふさわしい学生選抜の方法へと改善を図る。 ②「調査書」「志願者本人が記載する資料」について、本学の入学者選抜での具体的な活用方法を検討する。 ③アドミッションポリシーをより本学に相応しい内容へと見直し、上記の計画へ反映させる。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①令和3年度以降の入学者選抜において、英語4技能を審査する必要性を鑑みつつ、本学受験者の高等学校における就学状況にも配慮することで、英語資格・検定試験の加点方式による活用を再確認した。加えて、英語資格・検定試験のスコアに応じた加算点数を決定した。AO入試に代わる総合型選抜においては、面接から口頭試問への変更を決めた。上記の変更点については、12月から本学HPで公開している。また、入学者選抜の区分毎に、筆記試験、面接、口頭試問等の配点を入試委員会で検討し、令和3年度入試要項への記載を決定した。 ②「調査書」「志願者本人が記載する資料」については、評価項目を決め、アドミッションポリシー・ポイントとして令和3年度入学者選抜より点数化することを決定した。 ③全ての学科において、アドミッション・ポリシーの見直しを図った。学力の三要素を、どの入学者選抜区分で、筆記試験、調査書等の如何なる方法で判定するか、表の形で具体的に見えるアドミッション・ポリシーへと改良した。令和2年4月から公表する。</p>	<p>評価【Ⅲ】 【大学】、【短大】 ・事業計画に挙げた①～③のいずれも実行し、具体的な形で成果を上げることができた。</p>

7 マネジメント力の強化

第2期中期計画		令和元年度事業計画	令和元年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
項目	具体的内容			
(1) 教学マネジメントと内部質保証の充実	自己点検・評価、中期計画に基づく事業計画・事業報告、3ポリシーによる教育の質保証、IR活動等、内部質保証の取り組みが徐々に増えているが、一貫したPDCAサイクルが確立できていない。これらの内部質保証の取り組みを総合的なPDCAサイクルに整理し直し、より確かな教学マネジメントの仕組みを確立する。	【大学】、【短大】 ①教育の内部質保証を確立するための組織体制を整備し、全学的な教学マネジメント体制を構築する。 ②中期計画に関し、進捗を管理・促進し、年度末に実績を取り纏め自己点検評価を行う。 ③「ポートフォリオ学修支援システム」の試行により、得られた成果と課題を改善し本格実施を行う。アセスメント・ポリシーに基づいたアセスメントを引続き実施し、分析→各部署へのフィードバック→改善プランの策定というサイクルを確立する。	【大学】 ①教育の内部質保証を確立するため、平成30年9月に制定したアセスメント・ポリシーを活用し、全学的な教学マネジメント体制を構築。 ②中期計画に関し、進捗を管理・促進し、年度末に実績を取りまとめ、自己点検評価を行った。 ③「ポートフォリオ学修支援システム」を本格実施を開始した。アセスメント・ポリシーに基づいたアセスメントを引続き実施し、分析→各部署へのフィードバック→改善プランの策定というサイクルを確立した。 【短大】 ①「教育の質保証に関する取組指針」を作成し、教育の内部質保証を確立するための組織体制を整備し、全学的な教学マネジメント体制を構築した。 ②中期計画に関し、平成31年度事業計画の進捗を管理・促進するとともに、年度末に実績を取りまとめ、自己点検評価を行った。 ③「ポートフォリオ学修支援システム」を本格的に実施した。アセスメント・ポリシーに基づいた調査を実施し、分析→各部署へのフィードバック→改善プランの策定というサイクルを確立した。	評定【Ⅲ】 【大学】、【短大】 ・計画に添って事業を円滑に実施し、ほぼ計画通りの成果を得ることができた。
(2) IR活動・自己点検評価の充実	内部質保証の手法の確立に合わせ、それにふさわしいIR委員会へと再編し、IR活動の内容を変更する。また、認証評価の平成31年度受審に向け、第3巡目の認証評価基準に基づいた自己点検評価を平成29年度内に刊行する。	【大学】、【短大】 ①認証評価を受審するための新評価基準に基づいた、平成31年度自己点検評価書を大学・短大ともに刊行する。 ②ポートフォリオ学修支援システムや個別面談で得られた学修・生活データをIR分析に生かし、教育の内部質保証の基盤を固める。ここで得られた情報及びアセスメントで得られた情報を分析し、改善に結び付けるサイクルを確立する。	【大学】 ①認証評価を受審するための新評価基準に基づいた令和元年度自己点検評価書を刊行し、機関別認証評価を受審し、「適合」認定を受けた。 ②ポートフォリオ学修支援システムや個別面談で得られた学修・生活データをIR分析に生かし、教育の内部質保証の基盤を固める。ここで得られた情報及びアセスメントで得られた情報を分析し、改善に結び付けるサイクルを確立した。 ※IR委員会の構成員を再編し、機動性の高い委員会に再編し、委員会を3回開催した。 【短大】 ①認証評価を受審するための新評価基準に基づいた令和元年度自己点検・評価報告書を刊行し、機関別認証評価を受審し、「適格」認定を受けた。 ②ポートフォリオ学修支援システムを活用した個別面談で得られた学修・生活データの記入内容に統一性がなく、記載内容ガイドラインが課題となった。	評定【Ⅳ】 【大学】、【短大】 ・機関別認証評価を受審し、「適合」(大学)認定、「適格」(短大)認定を受けた。 【短大】 ・認証評価受審に向けて短大基準協会のルーブリックに基づいた充実した内容の「自己点検・評価報告書」を作成し、計画以上の成果を上げることができた。
(3) 学長による学生や教職員の声の把握	学長が学生や教職員と直接対話する場を設け、その要望や意見を把握し、幅広い意見を集約して大学の改善に取り組む。また、教育、学生支援、就職支援など分野横断的に学生の満足度調査を実施し、大学の取組の指標として活用する。	【大学】、【短大】 ①学生委員会を中心に、学生意見箱や学生満足度調査等により学生の声を汲み取り、それを反映した改善に取り組む。 ②教務委員会を中心に、学生との点検・評価会議や学生とのFDを引続き実施する。各学科からの代表だけではなく、サークル活動を行っている学生や障がいを持つ学生等、バラエティーに富んだ学生が参加できるように工夫する。 ・短大は、学科毎に学長懇談会を1回ずつ実施する。	【大学】 ①学生委員会を中心に、学生意見箱や学生満足度調査等によって学生の声を汲み取り、それを反映した改善に取り組んだ。 ②学生との点検・評価会議や学生とのFDを実施した。各学科からの代表だけではなく、サークル活動を行っている学生や障害を持つ学生等、広範囲の学生が参加できるように工夫した。 【短大】 ①学生意見箱への投稿はなかったが、今後も意見箱を継続して設置する。 ②クラス担任から推薦された学生10名と意見交換会を実施し、その対応策をHPIに公表した。また、1月に両学科と学長との懇談会を開催し、要望や意見について話し合った。	評定【Ⅳ】 【大学】 ・学生の意見への対応や学生との点検・評価会議や学生とのFDを実施し、概ね対応できた。 【短大】 ・事業計画に添って取り組みが順調に進み、ほぼ計画通りの成果が上がった。

<p>(4) 適正な人事の実施</p>	<p>大学設置基準や教職課程の教員配置基準などを遵守しつつ、教育分野に応じた専任教員を採用・確保するとともに、専任教員で対応できない分野については非常勤講師を採用するなど、効率的かつ効果的な人員配置を行う。 また、教員評価を実施し、評価結果を教員表彰や処遇等に反映させ、大学の活性化とすぐれた活動の促進を図る。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①適切な採用補充を行い、大学設置基準、教職課程認定基準を満たした教員体制を維持する。資格関係の業績確認をより確実に進めるよう、科目資料の提供による研究の適正化を図る。 ②平成30年度教員評価による評価結果を基に優秀教員の表彰を行い、処遇に反映させる。</p>	<p>【大学】 ①適切な採用補充を行い、大学設置基準、教職課程認定基準を満たした教員体制を維持した。資格関係の業績に関する適切な研究と業績の積み増しを推進した。 ②平成30年度教員評価による評価結果を基に優秀教員について処遇に反映させた。 【短大】 ①教員補充のための公募の時期が遅れたことが原因で、人事に関する全体計画が遅延した。 ②平成30年度教員評価による評価結果を基に優秀教員について処遇に反映させた。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】、【短大】 ・教員評価を処遇改善に反映することができた。人事についても、ほぼ計画上の成果を上げることができた。</p>
<p>(5) 教育学習環境の改善・充実</p>	<p>すべての学生が学習、研究、創作に励み、そこに在るだけで憩いや楽しさを感じることができるキャンパス、安全で美しく環境に配慮したキャンパスを目指し、法人と一体となって施設・設備の整備に取り組む。</p>	<p>【大学】、【短大】 ①引続き、教育の内部質保証の一環として、大学・短大の教育学習環境の整備に取り組む。</p>	<p>【大学】 ①アクティブ・ラーニング室への改修に関する予算要求を法人へ行った。 ②禁煙環境を整えるための活動を実施した。 ③学生からの点検・評価会議や学生とのFDで、施設・設備整備に関する意見を聴取し、改善できることから実施した。 【短大】 ①学生の意見聴取を参考に、学習環境の整備を進め、学習環境をより快適に整備した。</p>	<p>評定【Ⅲ】 【大学】 ・学生からの意見聴取を行う等、実施できた。 ・アクティブ・ラーニング室への改修に関する要望を行った。 【短大】 ・計画に添って事業を円滑に実施し、ほぼ計画通りの成果を得た。</p>
<p>(6) 広報の充実</p>	<p>別府大学の存在感をより強化するため、多彩な広報活動を展開させる。高校生には広報誌、ホームページを通じて「別府大学は楽しいところ」、「大学生活を有意義に過ごせる」ことを印象付ける。オリジナルグッズやロゴの整備などを行い新しい企画に取り組む。また、広報の充実に合わせて広報室の体制を強化する。</p>	<p>①ホームページの更新案を作成する。 ②ストーリー性のある広報誌に更新する。 ③「別府温泉大学」と地元・別府八湯のコラボするイベント企画する。 ④「食の別府大学」をアピールする。 ⑤全国レベルでのプレスリリースに挑戦する。</p>	<p>①担当業者と打合わせをした。 ②ストーリー性のある広報誌について検討のみであった。 ③ビームス アイ オン ベップに参加し、温泉学概論で別府温泉大学のPRを行った。次いで、別府温泉大学PR動画を作成し、9月に大学HPに載せた。更に、温泉学概論特別編「別府温泉文化の原点～一遍上人の道～」を10月18日に鉄輪「富士屋一也百ホール」で開催した。また、石垣祭での大学内温泉の開放、11月26日に名誉博士授与式等を実施し大きな反響を呼んだ。別府温泉大学特別講座「油屋熊八の世界から別府の未来を語る」を2月23日に大学で開催した。 ④「食の別府大学」のアピールについては、できなかった。 ⑤大学教育に関する全国新聞である「教育学術新聞」で、本学の広報活動について高く評価された。</p>	<p>評定【Ⅲ】 ・別府”温泉”大学では大きな成果を上げることができたが、その他は、十分な成果を出せなかった。</p>

3. 令和元年度各種委員会・センター等活動報告

(1) 短期大学部

(部局名: 紀要委員会 部局長名: 河野伸弘)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
短大紀要第39号を発行する。	短大紀要第39号は7月時点で執筆申込数が17編(食物栄養科3編・初等教育科14編)であったが、11月の執筆締切時点で8編の取り下げがあり、9編(食物栄養科2編・初等教育科7編)に減少した。令和2年3月の刊行に向けてスケジュール通り取り組んだ。	Ⅲ
短大紀要第39号発行の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業、印刷費・配送費の支払い等の改善を図る。	紀要委員会を5回(5月、7月、11月、12月、2月)に開催し、投稿規程・執筆要項を短大教授会で周知した。また、年間計画に基づき執筆締切や校正期日の厳格化を図り、3月の刊行に努めた。印刷業者への支払いも例年通り適性に処理を行った。	Ⅲ

(部局名: 幼児・児童教育研究センター 部局長名: 古川元視)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
・2019年11月に附属幼稚園の公開保育研修会・講演会を実施する。	・2019年11月30日(土)午前中には附属幼稚園の3歳児・4歳児・5歳児公開保育及び研究協議を実施した。午後からは、相馬靖明先生(東洋大学非常勤講師・子どもと保育総合研究所所員)をお招きして、講演会「質の向上を目指した保育記録について～環境の再構成の視点から～」を開催した。参加者は、県内の保育士、幼稚園教諭86名、本学学生14名ほどであった。	Ⅲ
・昨年度に引き続きセンターレポートの掲載内容の見直しを行う。また教員の研究論文の執筆について規約の作成を行うか検討する。	・教員の研究論文の執筆について規約の作成を行うか検討した。来年度中には、作成できればと思う。	Ⅱ
・大型絵本や絵本等、大型絵本兼紙芝居台を購入する。	・大型絵本や絵本等、大型絵本兼紙芝居台を購入した。	Ⅲ
・幼児・児童教育研究センターの移動に伴う備品を購入する。	・幼児・児童教育研究センターを初教事務室の隣に移動した。それに必要な経費がかかったため、必要な備品については、来年度購入する。	Ⅲ

(2) 大学・短期大学部合同設置委員会等

(部局名: 司書課程委員会 部局長名: 仲嶺真信)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
来年度は司書の方に特化し、8月1日より開講する予定である。受講希望者の要望に応えられるよう、宿泊施設の提供について、いっそうの充実を図ったうえ、新たにウェブサイトによる受講申込みを開始する予定である。	司書講習は8月1日から10月4日まで実施し、募集定員120名に対し、受講者は43名(全科目受講40名、部分科目受講3名)で全員が修了した。募集定員を満たすことが出来なかったが、本年度も当初の予定どおりに実施できた。	Ⅱ
情報科学技術協会からの依頼に基づき、「検索技術者検定3級」の個別会場校として実施(12月を予定)する。多くの学生に受講を促すため、司書課程新規履修者(大学全学部2年生)に向けガイダンス(事前指導)を行う。	今年度の「検索技術者検定3級」の実施については、情報科学技術協会との学内での個別試験の対応が調整できなかったため、受験を希望する学生の確保が難しかった。代わって情報科学技術協会が発行しているテキストを希望者に頒布し、個別に情報検索に関する指導を行った。	Ⅱ
『司書課程News Letter』第5号を刊行する。7月のオープンキャンパスで来場者に頒布し、本学における司書養成教育のあゆみと現状を広報する。	『司書課程News Letter』第5号を刊行した。7月のオープンキャンパスで来場者に頒布し、本学における司書養成教育のあゆみと現状の広報に十分に役立てることが出来た。併せて、適宜各学科の基礎演習の時間で学生に配布し、司書課程履修希望者へ情報を提供した。	Ⅲ

前期(6~7月)に附属図書館との共催で図書館見学ツアーを実施する。県内で特徴的な取組を行っている図書館を訪問し、図書館職員(司書)との交流を通し、図書館サービス、運営の実態を掴む機会とする。	11月17日(日)附属図書館との共催で図書館見学ツアーを実施した。北九州学術研究都市学術情報センターと門司港レトロ地区を訪問した。参加学生は、コンパクトな施設に一般図書館と専門図書館が融合した新しい図書館の在り方や地域住民に対する情報サービスの状況など見聞を広めることができた。	Ⅲ
「司書資格プラスα講座」と題した特別講演会を開催する。「本離れ、活字離れ」の現状をふまえ、子どもの読書活動推進に関するテーマ・トピックで講話いただける講師を招聘し、司書職における読書支援・指導のあり方を検討する講座と位置づける。	「司書資格プラスα講座」の一環として8月21日(木)に411教室で、(株)図書館流通センター(TRC)統括責任者大分市民図書館河野聡子氏による特別講演会を開催した。TRCの業務案内を主に図書館の役割について多くの来場者が関心を持って聴講した。	Ⅲ

(部局名：附属図書館 部局長名：仲嶺真信)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
職員が業務委託になるためガイダンスがどこまで実施できるかわからないが、学生の学習支援のためレファレンスサービスを含めきめ細かな対応をし、利用向上に繋げていきたい。	ガイダンスについては、業務委託になり最初であったため、館内案内しかできなかった。レファレンスサービスについても慣れていないため不十分であった。	Ⅱ
学生への周知方法を工夫して利用促進を図りたい。	ワロンルーム利用回数は、12月末現在で会議71件、授業51件、学生41件の総計161件で昨年度より増加している。学生の利用が1.5倍ほど増えている。	Ⅲ
業務委託になるが、選書ツアーも実施していき、シラバス図書、学生希望図書、卒論用図書を充実させていきたい	シラバス図書は新たに215冊購入、図書館予算による基本資料を470冊余り購入した。選書ツアーは希望学生は4人であったが実施した。	Ⅲ
学習コンシェルジュに対する意識の向上を図り、学習、研究支援のためにも、新規に丸善雄松堂との業務委託システムを通じて継続して実施していきたい。	学習コンシェルジュは昨年度利用者がいなかったため、今年度は実施しなかった。ただ相談室より実施しているかとの問い合わせが1件あった。	Ⅰ
継続して導入し学習、研究支援の充実を図っていきたい	ジャパンレτζを継続導入した。4月から12月までの検索回数は255回、本文参照回数は79回と昨年より減少している。	Ⅲ
機関リポジトリ、ILL、レファレンスサービス等の充実を図り、利用者へのサービスを向上させていく。	機関リポジトリBULIDに大学紀要など最新号を登録した。12月末現在でBULIDのアクセス数は470,512件、ダウンロード数は462,351件と前年度と比較してアクセス数は85,349件下回っているがダウンロード件数は51,271件上回っている。ILLについては221件とわずかに増加しているが、貸出依頼は37件と減少している。またレファレンスサービスは12月末現在で384件と前年度より大幅に減少している。	Ⅲ
新年度の施設改修計画で再度大分校舎の図書移動を申請しています。	申請していたが却下となったため、学内に収蔵場所が確保できず大分校舎の図書及び書架はそのままになっている。利用者より貸出希望が数件あったが委託職員は行けないので、次長が3度ほど取りに行った。	Ⅱ

(部局名：研究倫理審査委員会 部局長名：藤井康弘)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
本委員会では、3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査の受付を行ったが、4回目(1月)の申請が出なかった為、計3回委員会を開催した。審議は、8件の試験計画書の申請を受理し、一部の申請案件に申請著及び試験計画書の内容の追加・修正等の指摘を行った。その後、追加・修正された申請に関して再提出された書類を全委員で回覧審議し、最終的に8件すべての申請を承認した。	Ⅲ

(部局名：健康栄養教育研究センター 部局長名：藤井康弘)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
<p>(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究</p> <p>①本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室は継続して実施する。</p> <p>②糖尿病性腎症重症化予防教室(豊後高田市香々地地区)の実施する。</p>	<p>①については、計画通りに遂行できた。大学での実施13回(毎回15名程度の参加)、豊後高田市(田染及び犬田地区)での実施8回(毎回12名程度の参加)。</p> <p>②についても、計画通りに遂行できた。豊後高田市香々地地区にて8回実施(参加者18名)、その他事前会議2回、医師会挨拶、事後検討会2回、医師会報告会などを実施した。</p>	Ⅲ
<p>(2)地域住民への健康講座の開催</p> <p>①前年度と同様に、地域住民公開講座2回及び親子料理教室1回を実施する。テーマについては、来年度の行事案内の前までに決定する。</p> <p>②地域住民公開講座の開催は、平成30年度で第30回を迎えたことから、これまでのレシピを本にまとめ公表する。</p>	<p>(2)地域住民への健康講座の開催</p> <p>①地域住民公開講座は、今年度は「免疫力アップ～しっかり食べて丈夫な身体をつくろう！」を共通のテーマとして、1回目は10/26に実施(参加者24名)、2回目は3/7に実施予定である。親子料理教室は、7/20に「郷土料理を作ろう！」をテーマに実施(参加者24名、内訳：保護者10名、子供14名)した。</p> <p>②地域住民公開講座の30回開催の記念として過去のレシピから選りすぐり小冊子を制作し、HPIにも公開した。また、一部は本年度1回目の参加者にも配布した。</p>	Ⅲ
<p>(3)その他</p> <p>①女子学生の隠れ肥満に関する研究および介入指導の効果について検討する。</p> <p>②栄養・健康に関するサポートや受託研究や共同研究などによる地元企業や個人の商品開発の企画等のサポートを通じて地域貢献を目指す。</p>	<p>(3)その他</p> <p>①については、その成果を2つの学会にて口頭発表し、さらに学術誌への掲載が決定するなど、大きな成果を達成した。</p> <p>②については、商品開発のサポート依頼2件に応じた。1件は卒論研究のテーマとして取り上げ検討結果を卒論発表し、1件は商品パッケージの表示等に関するアドバイスを行った。</p>	Ⅳ
計画外	<p>(4)本年度活動予定から除外したが実施した事業及び新規事業</p> <p>①大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 本事業は、昨年度の実施内容が本来の目的であった学生への教育の一環となっていないとの反省から本年度は個人意思での参加を除き本学としての参加は見送るとして、本事業を予定から削除していた。しかし、その後、主催者である大分県糖尿病協会と協議を重ねた結果、現場の管理栄養士の参加と学生への指導体制が構築されたとして本学の参加を決断し、16名の学生が参加した。内容的には、学生の教育にも貢献した内容が実施された。</p> <p>②新たな取り組みとして、保健室とタイアップして学生の健康支援を行うプロジェクトを企画し、実施計画書の起案が承認された。現在、具体的な実施内容の詳細を検討中である。</p>	Ⅳ

(部局名：日本語教育研究センター 部局長名：松田美香)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
<p>優良賞の授与</p> <p>優良賞の授与を継続する。</p>	<p>前後期2回優良賞について告知し(5月7日、11月12日)授業の出席と日本語学習を奨励するとともに、優良賞の授与および表彰式を行なった(7月31日、1月21日)。</p>	Ⅲ
<p>センターの教育内容の拡充</p> <p>1.日本語科目内でのBYODの活用を進める(拡大する)。</p> <p>2.新プログラムに伴い、クラスコーディネーターと授業担当者(非常勤教員)の間で随時コースシラバスの確認と調整を行なう。</p>	<p>1.日本語科目の改編に伴い授業内/授業外で積極的にパソコンを使わせることを求め、「アカデミック日本語1/2」「アカデミック日本語3/4」ではノートPCを使用した課題を必ず課すよう義務づけた。</p> <p>2.クラスコーディネーターと授業担当者(非常勤教員)の間で随時コースシラバスの確認と調整を行ない、相談の内容は「コースシラバス等の確認と調整に係る相談内容等のメモ」として記録に残した。</p>	Ⅳ
<p>ウェルカムパーティー</p> <p>教員や在学生とのコミュニケーションの機会を増やす。(4, 9月)</p>	<p>4月8日と9月18日、昼休みにウェルカムパーティーを行った。後期のウェルカムパーティーには、第2次オリと一緒に呉崎小学校を訪れる日本人学生(デザイン絵画コース3年生)3名も参加し、ゲームや懇談を行うことができた。</p>	Ⅲ

国際セミナー 1. 交流会(各学科)の参加持ち回りを実施する。 2. 継続的に使用できる宿泊所を開拓する。	1. 今年度は、食物栄養(大)、発酵食品、食物栄養(短)、初等教育の各学科と交流会を行うことができた。半分が持ち回りである。2. 今回は参加数が少なく、開拓の必要はなかったが、あらたに「さくら屋」に宿泊が可能となった。	Ⅲ
別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテスト 1. 日頃の学習成果を発表する場とし、発表者の充実感を得られるよう、工夫する。 2. 学内の参加者(見学者)を増やす努力をする。	1. 7月24日にスピーチコンテストを実施。1月21日に朗読コンテストを実施。どちらにも留学生課の職員2名に審査員になってもらい、日ごろの学習成果を見てもらうことができた。 2. どちらもポスターを掲示したが、関係者以外の参加を得ることができなかった。	Ⅲ
国際交流のための学生間交流のしくみ作り 外国語担当教員や留学生委員会と連携を密にし、より良い学生間の国際交流ができるようにする。	外国語担当教員や留学生委員との相談等は行ったが、特に組織としての実体を作れたわけではない。しかし、第2次オリエンテーションでの日本人学生と留学生の交流はここ3年間実現できている。	Ⅱ
計画外	日本語の多読活動 1. 日本語の多読活動を総合日本語1・2の授業に組み入れることで、全クラスで本格的に実施した(従来も読解の授業への導入を推奨してきたが、実績はほぼなかった)。 2. 市販の教材に加えて、多読用の教材(語彙および文法をコントロールしてリライトしたテキスト)を独自に開発して整備した(23冊分、のべ56冊)。 3. 受講生に対して多読に関するアンケート実施し、概ね肯定的な結果を得た。 4. 高等教育段階での多読活動の実践について調査報告をまとめ、3月末刊行の『別府大学日本語教育研究』に投稿した。	Ⅳ

(部局名： 地域社会研究センター 部局長名：篠藤明德)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
市民討議会の普及と調査研究	豊山町、伊予市におけるインタビュー調査を実施。 市民討議会について世界ネットワークにおいて英語で説明。	Ⅲ
福祉、観光分野における調査研究	開催できず。	I
福祉・観光等に関するシンポジウムの開催	開催できず。	I
地域社会研究31号の発行	地域社会研究31号を発行(3月30日)	Ⅲ

(部局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター 部局長名：塩屋幸樹)

平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母について基礎研究を引き続き行う。(獲得した酵母でつくった日本酒は酸っぱい味が強かったため、酢酸の生成に関与する遺伝子をクローニングして塩基配列を決定し、協会酵母と比較した。またそれらの遺伝子の発現量をRT-PCR法で調べ協会酵母と比較した。 大分県清酒酵母を用いて、低温醸造で、低アルコールの清酒を製造した。酸味が強かったが、官能評価では高い評価となった。	IV
引き続きケンサキイカとアオリイカのタンパク質の解析を行い、活力の指標化、可視化を検討する。	ケンサキイカが入手できなかったため、アオリイカについて平成30年度と同様に活力の高いものと低いもののタンパク質の解析を行った。	III
H31年度でもGCによる低沸点香り成分やHPCLでは有機酸分析技術を習得するオペレーター育成を目指す。	マニュアルを用いて、GCによる低沸点香り成分、HPLCでの有機酸分析などの技術を習得したオペレーターを育成できた。	IV
引き続き、本格焼酎「夢香米」と清酒「夢香米」の研究開発を行い、ラグビーワールドカップに向け、焼酎と清酒の販売を行う。また、香り米のお酒以外の活用を検討する。	本格焼酎「夢香米」の商品開発は行ったが、新たな本格焼酎「夢香米」と清酒「夢香米」の製造・販売には至らなかった。	II
今後も継続して開発を行う。国土交通省の補助金を得て、地元産の規格外いちごを原料とした加工品開発を行う予定。あわせて、県南地区道の駅やよいの購買アンケートを行い、豊後大野地区との比較を行う予定。	三重産いちごを利用した新製品「さくふわおとめダフィン」を開発した。アンケート調査では、30代以上の購買者が多く、「手に持てる軽食」「新鮮な産物」「その土地にしかない特産品」などのニーズが高い結果となった。来年度はカフェの設立にむけて引継ぎを行う。	III
カボスブリ、カボスヒラメともカボスの柑橘系の特徴的な香り、臭気成分の減少と柑橘系成分の増加が認められた。今後も継続検討を行う。	昨年度の研究を継続し、大分県農林水産研究指導センターで養殖されたカボス養殖魚(ブリ、ヒラメ等)のにおい分析をGC-MS-Oを使用して検討した。(大分県農林水産研究指導センター)	III
カボスヤマメはカボス成分の香り、焼きカボスヤマメは一部の生臭は検出なく、官能評価ではカボスヤマメの判別ができていた。今後も継続して検討	担当教員が退職したため、未着手である。	I
官能評価によりハーブティーの適度な濃さとカボス入りが好まれることが分かった。引き続き検討を行う。	担当教員が退職したため、未着手である。	I
鶏卵を加工した際の抗原性の検討を行う予定。あわせて血清との反応性や食物経口負荷試験を通して免疫療法に適用について検討を行う予定。(神戸市立医療センター中央市民病院、兵庫県立こども病院、榎本食品(株))	食物経口負荷試験食「たまこな」を開発した。100病院以上の依頼があり今後も生産を継続するとともに、学会発表と抗原性の検討を行う。(神戸市立医療センター、兵庫県立こども病院、榎本食品(株))	III
今後も玖珠美山高等学校と共同で玖珠町産大麦のレシピ開発を行う。また、玖珠町産大麦を使用したカレーの販売化に向けての取り組みを行う。	学長裁量経費事業(R1大24「大麦を使った玖珠町活性化事業」)において、商品開発およびレシピ開発を行った。商品開発では、高大連携事業を通じて玖珠美山高校と玖珠町産大麦を使用したシフォンケーキ「むぎっこシフォン」を共同開発し、玖珠美山高等学校で開催された収穫感謝祭「美山マルシェ」において販売した。また、レシピ開発では、主食、おやつとなるレシピを考案した。また別府大学近隣のパン販売店にて大麦を使用したパン製品を試作した。大麦粉、ゆで麦等の製品化・流通と安定供給が課題である。	III
今後も継続して分析を実施し、地獄蒸しコーヒーの特徴を明らかにする。	昨年度の株式会社三洋産業からの受託研究の結果を詳細に解析し、地獄蒸しコーヒーの特徴に関する基礎的な知見を得ることができた。	III
平成31年度も継続して受託研究を行う予定である。	大分県農林水産研究指導センター畜産研究部の研究員の異動により、今年度は研究の依頼がなかった。	I
継続して検討、試作をする予定である。	昨年度に引き続き、研究会活動として、柑橘類の精油を調合した石鹸作りを実施した。加えて、学生から提案があり、柑橘類の精油を使用した練り香水作りも行い、学科の1,2年オリエンテーションのときに研究内容の発表と試作の配付を行った。	III
継続して検討、試作をする予定である。	令和元年度は11月に佐伯豊南高校が開催したパンチャレンジコンテスト学生が開発したパンを応募し、審査員特別賞をいただくことができた。また、12月に開催された大分オーガニックフェスタに学生とともにボランティアとして参加するなど、地域の生産者の方々と一緒に活動を行うことはできた。	IV

Ⅲ. データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2019	2020	差	2019	2020	差	2019	2020	差	2019	2020	2019	2020	2019	2020
国際言語・文化学科	100	155	201	46	149	185	36	84	96	12	1.04	1.09	0.56	0.52	0.84	0.96
史学・文化財学科	100	206	285	79	182	201	19	110	139	29	1.13	1.42	0.60	0.69	1.10	1.39
人間関係学科	70	151	180	29	140	146	6	88	87	-1	1.08	1.23	0.63	0.60	1.26	1.24
文学部計	270	512	666	154	471	532	61	282	322	40	1.09	1.25	0.60	0.61	1.04	1.19
食物栄養学科	70	112	124	12	109	112	3	81	85	4	1.03	1.11	0.74	0.76	1.16	1.21
発酵食品学科	50	61	51	-10	60	56	-4	39	37	-2	1.02	0.91	0.65	0.66	0.78	0.74
食物栄養科学部計	120	173	175	2	169	168	-1	120	122	2	1.02	1.04	0.71	0.73	1.00	1.02
国際経営学部	100	154	181	27	148	127	-21	116	94	-22	1.04	1.43	0.78	0.74	1.16	0.94
大学 計	490	839	1022	183	788	827	39	518	538	20	1.06	1.24	0.66	0.65	1.06	1.10
食物栄養科	50	57	54	-3	56	54	-2	53	52	-1	1.02	1.00	0.95	0.96	1.06	1.04
初等教育科	200	226	259	33	224	258	34	198	229	31	1.01	1.00	0.88	0.89	0.99	1.15
短大 計	250	283	313	30	280	312	32	251	281	30	1.01	1.00	0.90	0.90	1.00	1.12

(2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和2年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	96	85	84	84	349	0.87	4	10	18	17	49
史学・文化財学科	100		400	139	108	124	104	475	1.19	1	2	0	0	3
人間関係学科	70		280	87	83	81	74	325	1.16	0	3	3	6	12
文学部計	270	0	1080	322	276	289	262	1149	1.06	5	15	21	23	64
食物栄養学科	70	7	294	85	79	57	56	277	0.94	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	37	39	30	15	121	0.61	1	1	3	0	5
食物栄養科学部計	120	7	494	122	118	87	71	398	0.81	1	1	3	0	5
国際経営学部	100		400	94	133	118	147	492	1.23	11	44	39	75	169
大学 計	490	7	1974	538	527	494	480	2039	1.03	17	60	63	98	238
食物栄養科	50		100	52	53	—	—	105	1.05	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	229	197	—	—	426	1.07	0	0	—	—	0
短大 計	250		500	281	250	0	0	531	1.06	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和2年3月31日現在

	4年在学生数 (A)	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) $A/D * 100$
国際言語・文化学科	79	9	55	64	81.01
史学・文化財学科	98	4	76	80	81.63
人間関係学科	63	0	56	56	88.89
文学部計	240	13	187	200	83.33
食物栄養学科	89	0	84	84	94.38
発酵食品学科	36	0	31	31	86.11
食物栄養科学部計	125	0	115	115	92.00
国際経営学部	151	21	99	120	79.47
大学 計	516	34	401	435	84.30
食物栄養科	52	0	51	51	98.08
初等教育科	225	1	216	217	96.44
短大 計	277	1	267	268	96.75




2. 教育指導関係

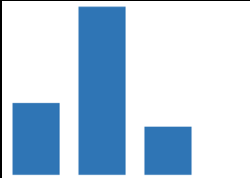
(1) 成績分布の状況 (短期大学部1年生) 2019年度(前・後期)科目GPA

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (53名)	12	17	18	6	0		2.58	2.072以下	14名
	22.6%	32.1%	34.0%	11.3%	0.0%				
初等教育科 (192名)	22	101	55	14	0		2.69	2.251以下	48名
	11.5%	52.6%	28.6%	7.3%	0.0%				
全体平均 (245名)	13.9%	48.2%	29.8%	8.2%	0.0%		2.67	2.21以下	62名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (11名)	1	8	2	0	0		3.00	2.592以下	3名
	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%				

(1) 成績分布の状況 (短期大学部2年生) 2019年度(前・後期)科目GPA

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (51名)	2	19	25	5	0		2.33	1.876以下	13名
	3.9%	37.3%	49.0%	9.8%	0.0%				
初等教育科 (221名)	8	130	68	15	0		2.57	2.236以下	56名
	3.6%	58.8%	30.8%	6.8%	0.0%				
全体平均 (272名)	3.7%	54.8%	34.2%	7.4%	0.0%		2.53	2.15以下	68名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (12名)	3	7	2	0	0		3.05	2.575以下	3名
	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	0.0%				

(2) 卒業生の免許・資格取得状況等

教員免許

学部・学科	免許・資格		平成29年度 卒業生	平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生
食物栄養科（※1）	中学教諭二種免許状	家庭	1	2	2
	栄養教諭二種免許状		3	2	8
初等教育科	幼稚園教諭二種免許状		163	220	212
	小学校教諭二種免許状		25	39	41
保育科（※2）	幼稚園教諭二種免許状		43	—	—
専攻科 初等教育専攻	小学校教諭一種免許状		14	11	12
	幼稚園教諭一種免許状		14	11	10

（※1）栄養教諭二種免許状は、卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し、卒業した者の人数を記載。

（※2）保育科は、平成30年3月をもって廃止。

卒業生の教員への就職状況

	平成29年度 卒業生	平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生
中学教諭二種家庭科・栄養教諭二種	0	0	0
小学校教諭一種、小学校教諭二種	14	18	14
幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種	75（※48）	66（※57）	86（※61）

※印は、認定こども園へ就職した卒業生（内数）

資 格

	平成29年度 卒業生	平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生
栄養士資格	57	42	50
フードスペシャリスト	18	6	10
保育士資格	139	197	199

3. 学生指導関係

(1) 退学・除籍の状況（平成27年度～令和元年度）

学科	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率
国際言語・文化学科	25	346	7.2	11	299	3.7	15	303	5.0	9	305	3.0	10	322	3.1
史学・文化財学科	12	375	3.2	9	369	2.4	10	366	2.7	11	404	2.7	15	427	3.5
人間関係学科	11	224	4.9	5	227	2.2	4	233	1.7	12	277	4.3	14	306	4.6
食物栄養学科	4	298	1.3	5	317	1.6	6	287	2.1	5	278	1.8	7	281	2.5
発酵食品学科	3	134	2.2	2	141	1.4	3	121	2.5	5	116	4.3	5	120	4.2
国際経営学科	10	352	2.8	8	359	2.2	12	386	3.1	18	436	4.1	20	485	4.1
合計	65	1,729	3.8	40	1,712	2.3	50	1,696	2.9	60	1,816	3.3	71	1,941	3.7
食物栄養科	3	112	2.7	4	119	3.4	2	105	1.9	4	98	4.1	1	105	1.0
初等教育科	8	367	2.2	8	357	2.2	4	404	1.0	9	458	2.0	7	423	1.7
地域総合科学科	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
保育科	5	128	3.9	3	105	2.9	0	45	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(福祉専攻)	0	15	0.0	0	13	0.0	0	10	0.0	0	6	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	0	27	0.0	0	27	0.0	2	27	7.4	5	27	18.5	7	30	23.3
合計	16	649	2.5	15	621	2.4	8	591	1.4	18	589	3.1	15	558	2.7
総合計	81	2,378	3.4	55	2,333	2.4	58	2,287	2.5	78	2,405	3.2	86	2,499	3.4

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

(2) 学生相談室利用状況 令和元年度

1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

金曜日 10:00～17:00 (教職員分4時間含む この時間内で融通)

2. スタッフ

常勤	2	兼務	
非常勤	1	週 15時間	教職員分含むと19時間

3. 開室日数・相談件数 (教職員の相談は含まない)

月	開設日数	相談件数	
		延べ相談件数	実相談人数
4月	12	49	30
5月	11	41	22
6月	12	54	25
7月	13	61	25
8月	8	26	15
9月	9	40	20
10月	11	50	25
11月	12	46	22
12月	12	54	25
1月	11	36	18
2月	8	28	13
3月	9	22	8
計	128	507	248

4. 主な相談内容

- ・自分の性格について
- ・学生同士のトラブル
- ・家族関係
- ・過去のつらい体験について心の整理をしたい
- ・進路、就活
- ・退学したい
- ・復学したい
- ・不登校、ひこもり傾向
- ・過呼吸
- ・希死念慮
- ・性別違和
- ・発達障害、発達障害傾向
- ・精神疾患 (統合失調症、うつ、社交不安障害など)

(3) 修学支援新制度採用者一覧 (7月採用者まで含む)

大学 287 名

短大 82 名

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教
第1区分	39	52	23	26	14	21	4	38
第2区分	14	20	12	11	3	12	2	16
第3区分	7	7	10	3	6	7	4	18
合計	60	79	45	40	23	40	10	72

(4) 奨学金・就学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

	高等教育無償化修学支援						計	
	貸与		旧給付	新給付				
	第1種	第2種	旧給付	第1区分	第2区分	第3区分		
大学院	2	3	0	—	—	—	5	大学・院 合計 1412
国際言語・文化学科	102	102	1	40	14	7	266	
史学・文化財学科	152	138	2	49	21	7	369	
人間関係学科	105	85	0	29	12	11	242	
食物栄養学科	104	74	0	27	11	3	219	
発酵食品学科	38	24	0	14	3	7	86	
国際経営学科	88	96	1	21	12	7	225	
初等教育科	117	85	1	38	16	18	275	
食物栄養科	27	14	0	5	2	4	52	
専攻科	6	1	0	0	0	0	7	

合計	1746
----	------

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和元年度

令和2年5月1日現在

	卒業者数 (A)	参考 (留学生数)	就職希望者数 (B)	進学者数 (C)	就職者数 (D)	就職率1(E) $D/A * 100$	就職率2(F) $D/B * 100$
国際言語・文化学科	52	12	45	0	43	82.7	95.6
史学・文化財学科	79	1	65	5	57	72.2	87.7
人間関係学科	56	0	46	3	45	80.4	97.8
文学部計	187	13	156	8	145	77.5	92.9
食物栄養学科	84	0	80	0	80	95.2	100.0
発酵食品学科	29	2	24	3	22	75.9	91.7
食物栄養科学部計	113	2	104	3	102	90.3	98.1
国際経営学部	78	42	70	1	70	89.7	100.0
大学 計	378	57	330	12	317	83.9	96.1
食物栄養科	51	0	47	2	47	92.2	100.0
初等教育科	219	0	198	14	198	90.4	100.0
短大 計	270	0	245	16	245	90.7	100.0

※調査対象の抽出のための母集団（卒業者数）となる学生等は、留年生、休学生、留学生、聴講生等の学生は除いている。

※就職率1（E）は、卒業者数に対する就職率

就職率2（F）は、卒業者の内、就職を希望する者（進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く）に対する就職率

(2) 就職支援の取組（キャリアセンター）

2019年度

学生添削・面接指導件数（2019/4～2019/9）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
国際言語	11	8	5	2	3	2	31
史学文化財	12	17	1	4	3	0	37
人間関係	30	17	6	10	7	4	74
食物栄養	74	54	26	6	5	11	176
発酵食品	6	9	3	0	0	0	18
国際経営	36	26	8	11	12	1	94
短大・別科	8	17	7	3	0	10	45
キャリア カウンセラー	61	72	71	46	3	17	270
合計	238	220	127	82	33	45	745

学生添削・面接指導件数（2019/10～2020/3）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
国際言語	3	5	1	1	14	9	33
史学文化財	3	2	8	5	7	9	34
人間関係	1	9	3	6	5	11	35
食物栄養	6	5	2	6	2	0	21
発酵食品	1	1	0	0	2	15	19
国際経営	4	4	4	8	1	16	37
短大・別科	2	7	8	2	0	0	19
キャリア カウンセラー	43	49	24	16	30	42	204
合計	63	82	50	44	61	102	402

上期	745
下期	402
合計	1,147

令和元年度別府大学・別府大学短期大学部就職状況について

令和2年5月1日現在

高い就職率

大学

96.1%

短大

100%

抜群の県内就職率

大学

53.6%

短大

89.5%

好調な教員・公務員・専門職・金融・保険会社等への就職！

教員

41名

小学校19名、中学校11名、高校1名、支援・養護学校4名、公立以外の小学・高校6名

公務員

37名

大分県、大分市、竹田市、臼杵市、日田市、豊後高田市、大分県警、福岡県警、熊本県警ほか

幼稚園教諭・
保育教諭・保育士

173名

学校法人別府大学明星幼稚園、学校法人後藤学園えのくま幼稚園、学校法人ひまわり学園ひまわり幼稚園、学校法人平松学園千代町幼稚園ほか

金融・保険等

26名

(株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、日本郵便(株)、大分県農業協同組合、べっぷ日出農業協同組合ほか

学生が選んだ県内人気企業
ランキングベスト20で
11社に27名が就職！
(プランニング大分調べ)

大分銀行・大分県信用組合・大分みらい信用金庫・大分信用金庫・豊和銀行・JAおおいた・大分トヨタ自動車・永富調剤薬局・別大興産・豊後企画集団・ジョイフル

大学・短大・大学院の合計、一部既卒者を含む

(3) 令和元年度就職先一覧

食物栄養科	初等教育科	
株式会社LEOC	共同エンジニアリング株式会社	社会福祉法人大正福祉会 大正こども園
株式会社東洋食品	株式会社アニスピホールディングス	社会福祉法人浄願寺福祉会 浄願寺こども園
MXモバイリング株式会社	福田幼稚園	社会福祉法人亀川保育園 亀川保育園
シダックス株式会社	宗教法人東覚院 東覚院千歳幼稚園	社会福祉法人聖人保育園
株式会社魚国総本社	学校法人大阪聖徳学園	一般社団法人リブ・トゥギャザー
株式会社はぐくみプラス	社会福祉法人あすか福祉会 博多とみひろ保育園	株式会社関屋リゾート
株式会社ジャパンネットワークグループ	社会福祉法人倫友会 香椎浜保育園	一般社団法人Live together
日清医療食品株式会社福岡支店	(株)コレクティブ 放課後デイサービス事業所とわ直方	社会福祉法人別府発達医療センター 別府整肢園
日清医療食品株式会社南九州支店	株式会社エフ 療育支援エフ野方教室	株式会社創翔の里
九州航空株式会社	日本ファイバー株式会社	社会福祉法人別府光の園 光の園子どもの広場
富士産業株式会社大分事業部	社会福祉法人熊本市社会福祉協会	社会福祉法人徳樹会 鉄輪保育園
社会福祉法人大在福祉会 大在愛育保育園	学校法人第一学園 第一幼稚園	社会福祉法人ソシネット 山の手保育園
社会福祉法人永世会 介護老人福祉施設清流苑	社会福祉法人となかまい研究会 あいあい保育園	社会福祉法人栄光園
社会福祉法人若草会 しらかば保育園	社会福祉法人八幡福祉会 やはたこども園	株式会社TOMORROW COMPANY
社会福祉法人愛光会 上野愛光保育園	株式会社大分銀行	社会福祉法人末広会 南須賀保育園
大分三菱自動車販売株式会社	社会福祉法人森友会 かがやきの森保育園	医療法人社団ふたば会矢田こどもクリニック 病児保育室クローバー
大分日産自動車株式会社	社会福祉法人明治福祉会 桜町こども園	株式会社別大興産B-kids
日産プリンス大分販売株式会社	聖公幼稚園	社会福祉法人別府永生会 ナーサリーみにふう
社会福祉法人城東保育園 じょうとうこども園	ナーサリースクールマジカルガーデン	一般社団法人秋葉 くすのき保育園
医療法人愛敬会城東病院	学校法人ひまわり学園 ひまわり幼稚園	学校法人別府大学
社会福祉法人友愛会 東舞鶴保育園	医療法人優生会	社会福祉法人熊崎福祉会 すみれこども園
医療法人藤本育成会 大分こども病院	社会福祉法人八潮会 松岡保育園	社会福祉法人みずほ厚生センター
株式会社エーリン	社会福祉法人永生会	社会福祉法人瑞祥福祉会 臼杵保育園
社会福祉法人新樹会	社会福祉法人日吉会 明野台こども園	社会福祉法人野津福祉会 野津こども園
社会福祉法人宇佐福祉会 宇佐こども園	社会福祉法人慈恵福祉会 しらとり子ども園	社会福祉法人子ども未来ネット弥生 にじいろこども園
社会福祉法人天神福祉会 あけぼの保育園	学校法人ルナ幼稚園 ルナ幼稚園	社会福祉法人佐伯民生福祉会 佐伯保育園
医療法人山本記念会山本病院	学校法人牧野学園 まきの幼稚園	学校法人佐伯大谷学園 ルンビニこども園
社会福祉法人別府永生会 さくらんぼ保育園	株式会社優和 ひよこのくにランド保育園	学校法人後藤学園 ごとう幼稚園
学校法人別府大学	社会福祉法人大在福祉会 大在こども園	社会福祉法人大日寺福祉会 松浦保育園
社会福祉法人野津福祉会 野津南保育園	学校法人別府サレジオ学園 大分明星幼稚園	社会福祉法人愛の園福祉会 なおいりこども園
渡町台外科病院	社会福祉法人小百合愛児園 小百合ホーム	社会福祉法人アソカの園 けいあい保育園
社会福祉法人法音会 河内保育園	社会福祉法人和光保育園 和光こども園	社会福祉法人桂林会 四恩こども園
杵築市立山香病院	社会福祉法人寿光福祉会 坂ノ市こども園	社会福祉法人常照会 慈光保育園
社会福祉法人愛友福祉会 藤原こども園	学校法人立山学園 みんなの森こども園	社会福祉法人山香民生福祉会 山香こども園
社会福祉法人橋福祉会 向洋保育園	株式会社コープキッズおおいた 上野の森口保育園	社会福祉法人同和園 どうわこども園
株式会社菊屋	社会福祉法人泉福祉会 城南保育園	学校法人大分カトリック学園 カトリック津久見幼稚園
社会福祉法人産土会	学校法人平松学園 城南幼稚園	社会福祉法人橋福祉会 向洋保育園
大分大学医学部附属病院	社会福祉法人愛光会 上野愛光保育園	学校法人青江白梅学園 しらうめ幼稚園
都農町役場	医療法人至誠会帆秋病院 帆秋病院さくらんぼ保育園	社会福祉法人杉ノ木福祉会 杉ノ子こども園
丸江弁当	株式会社スブラウト こどもの森すぶらうと	社会福祉法人光輪福祉会 鷹巣学園
日清医療食品株式会社	株式会社ナースリーコーポレーション もみの木保育園	社会福祉法人産土会 はさま保育園
	社会福祉法人守山会 南大分保育園	医療法人ニコニコ診療所 事業所内保育にこにこ保育園
	社会福祉法人玉林会 南大分に笑顔咲くえん わらひ	社会福祉法人萌葱の郷 戸次なごみ園
	学校法人道徳学園 のだ山幼稚園	学校法人心和学園 大塚あけぼの幼稚園
	大分県社会福祉事業団	学校法人可愛学園 東海幼稚園
	学校法人田中学園 アイリスこども園	特定非営利活動法人太陽の里 すみれ幼稚園
	社会福祉法人城東保育園 じょうとうこども園	株式会社中建
	社会福祉法人友愛会 東舞鶴保育園	社会福祉法人カラース 出水保育園
	社会福祉法人花咲き会 まいづる保育園	社会福祉法人洗心保育園 洗心保育園
	学校法人すぎのご学園 すぎのご幼稚園	由布市立由布院幼稚園
	社会福祉法人大分県福祉会 滝尾保育園	大分市中央こどもルーム
	社会福祉法人藤本愛育会 キッドワールドこども園	杵築市立杵築小学校
	学校法人府内学園 敷戸ふない幼稚園	社会福祉法人法音会河内保育園
	学校法人三信学園 やまぼと幼稚園	北九州市立朽網小学校
	かんがるー保育園	豊後大野市立三重第一小学校
	特定非営利活動法人スマイスセレソン スマイスセレソンこども園	佐伯市立蒲江こども園
	学校法人ふじが丘幼稚園 ふじが丘幼稚園	大分西の台小学校
	社会福祉法人霊山会 植田ほまれこども園	別府市南幼稚園
	医療法人優路 寺子屋明倫館めいりん保育園 (田原校)	
	株式会社はなはな はなはなわさだこどもルーム	
	株式会社リトルメイト おぎの台保育園	
	社会福祉法人新樹会	
	大分県教育委員会	
	大分信用金庫	
	大分交通株式会社	
	一般社団法人中津菜の花保育園 菜の花保育園	
	中津市民病院院内保育所新こぼと保育所	
	社会福祉法人中央福祉会 中央こども園	
	社会福祉法人大正福祉会 大正こども園	

(4)就職状況から見た本学の特徴

1. 就職率は、96.1%と平成29年度の98.1%に次いで2番目に高い。加えて食物栄養学科、国際経営学科は2年連続で就職率100%を達成した。また、短期大学部は3年連続で就職率100%を達成。(別添資料1)

過去3カ年の就職状況を見ると、就職率は29年度 98.1% 30年度 96.0% 本年度 96.1%と安定して目標としている96%を達成している。学科別では、食物栄養学科、国際経営学科が2年連続で就職率100%を達成し、人間関係学科は3カ年平均の就職率が97.4%、国際言語・文化学科も96.4%と高い就職率となっている。また、短期大学部は3カ年連続で就職率100%を達成、就職にも積極的に取り組んでいる。

2. 本年度も教員41名、公務員37名(78名)が合格した。(大学院・大学・短大・一部既卒を含む)(別添資料2)

過去3カ年の教員・公務員合格者の推移を見ると、29年度 57名(教員23名・公務員34名)、30年度 89名(教員31名・公務員58名) 本年度 78名(教員41名・公務員37名)。本年度の教員には既卒者15名、公務員には既卒者10名が含まれるが卒業生が様々な所(各地域において)で頑張っていることは後輩の大きな励みとなり大学の財産となる。

3. 県内の高校出身者で、県内企業及び県内事業所に就職した学生の県内就職率は74.7%と高い。(別添資料1)

本年度の県内就職率は53.6%と過去3カ年では一番低く、年々減少している(29年度 65.1% 30年度 58.1%)。しかし、本学の県内高校出身者の約75%(130名)が県内企業や県内事業所に就職し、地元貢献している。学科別では、国際経営学科が36名(83.7%)、人間関係学科23名(79.3%)、国際言語・文化学科16名(76.2%)が高い。逆に県外高校出身者で県内企業や事業所に就職した学生は40名(25.3%)と少ない。特に、国際経営学科は4名(13.8%)、発酵食品学科2名(15.4%)、食物栄養学科3名(17.8%)と少なかった。国際経営学科は運動部員の地元や首都圏への就職、発酵食品学科は県外の酒造会社、食物栄養学科では県外の給食委託会社に就職した学生が目立った。短期大学部の県内就職率は89.5%と高い。

5. 教育・学習環境等

(1) 教員数(年齢別・職位別・男女別人数等)(令和2年5月1日)

【大学】

学部・学科			合計	年齢別									男女別		
				30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(1)	0	0	0	0	1	4	1	3	1(1)	0	6(1)	4
		准教授	8	0	0	1	2	4	1	0	0	0	0	8	0
		講師	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	史学・文化財学科	教授	12(1)	0	0	0	0	1	1	4	2	4(1)	0	11(1)	1
		准教授	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
		講師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係学科	教授	5(1)	0	0	0	0	2	0	1	1	1(1)	0	4(1)	1
		准教授	7	0	1	1	4	1	0	0	0	0	0	5	2
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教職課程	教授	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	1
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	司書課程	教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		准教授	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部 計			53(3)	1	2	3	8	11	6	7	9	6(3)	0	43(3)	10
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	9	0	0	0	0	3	1	3	2	0	0	5	4
		准教授	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	2
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発酵食品学科	教授	5	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	3	2
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		講師	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食物栄養科学部 計			20	0	1	2	2	5	2	6	2	0	0	12	8
国際経営学部	国際経営学科	教授	12	0	0	0	0	2	1	4	5	0	0	10	2
		准教授	2(1)	0	0	1	0	1	0	0	0(1)	0	0	2(1)	0
		講師	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学部 計			16(1)	0	0	2	1	3	1	4	5(1)	0	0	14(1)	2
大学 計			89(4)	1	3	7	11	19	9	17	16(1)	6(3)	0	69(4)	20

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

【短期大学】

学科・専攻科			合計	年齢別									男女別		
				26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科		教授	5	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	3	2
		准教授	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	2
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
初等教育科		教授	14(1)	0	0	0	0	2	1	4	5	2(1)	0	10	4(1)
		准教授	8	0	0	1	2	0	1	4	0	0	0	4	4
		講師	5	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	3	2
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専攻科	初等教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
短期大学 計			36(1)	1	3	3	4	2	2	11	7	2(1)	1	22	14(1)

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

(2) 教員一人当たり学生数等

令和2年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	349	21	1	16.62
史学・文化財学科	475	16	1	29.69
人間関係学科	325	13	1	25.00
課程の教員組織	—	6	0	—
文学部計	1149	56	3	20.52
食物栄養学科	277	12	0	23.08
発酵食品学科	121	8	0	15.13
食物栄養科学部計	398	20	0	19.90
国際経営学部	492	17	1	28.94
大学 計	2039	93	4	21.92
食物栄養科	105	9	0	11.67
初等教育科	426	28	1	15.21
短大 計	531	37	1	14.35

(3) 図書館の状況

1. 座席数、蔵書数、令和元年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR元年度 購入分
24号館(図書館本館)	48	182	12	289,928	1,641
ラーニングcommons	46	133	5	20,445	114
31号館	5	15	0	21,407	15
大分校舎	14	54	0	24,144	0
合計	113	384	17	355,924	1,770

2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数(令和元年度)

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	84	32	217
	2	85	34	291
	3	74	37	692
	4	79	33	379
史学・文化財学科	1	109	58	716
	2	126	106	1,556
	3	94	84	3,371
	4	98	78	1,109
人間関係学科	1	89	14	133
	2	83	13	84
	3	71	22	140
	4	63	8	122
食物栄養学科	1	81	17	73
	2	57	5	41
	3	54	4	6
	4	89	11	29
発酵食品学科	1	39	6	28
	2	32	6	42
	3	13	1	58
	4	36	7	47
国際経営学科	1	116	40	86
	2	107	12	126
	3	111	2	4
	4	151	11	83

食物栄養科	1	53	32	129
	2	52	9	94
初等教育科	1	198	68	565
	2	225	63	267
専攻科初等教育専攻	1	18	16	86
	2	12	1	1

院博士前期歴史学専攻	1	2	1	6
	2	2	1	13
院博士前期日本語・日本文学専攻	1	0	0	0
	2	0	0	0
院博士前期文化財学専攻	1	2	1	29
	2	9	5	71
院修士臨床心理学専攻	1	2	0	0
	2	6	0	0
院博士後期日本語・日本文学専攻	2	1	1	3
	3	1	0	0
院修士食物栄養学専攻	1	1	1	7
	2	0	0	0

3. 学外者の利用状況(令和元年度)

実人数	103
延人数	546